

# 有 価 証 券 報 告 書

(第 7 6 期)

自 平成21年 4 月 1 日  
至 平成22年 3 月31日

積 水 樹 脂 株 式 会 社

E 0 1 0 0 8

## 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1. 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2. 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3. 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4. 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) ライツプランの内容	19
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(6) 所有者別状況	19
(7) 大株主の状況	20
(8) 議決権の状況	21
(9) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5. 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	70
2. 財務諸表等	71
(1) 財務諸表	71
(2) 主な資産及び負債の内容	93
(3) その他	96
第6. 提出会社の株式事務の概要	97
第7. 提出会社の参考情報	98
1. 提出会社の親会社等の状況	98
2. その他の参考情報	98
第二部 提出会社の保証会社等の情報	99

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第76期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	積水樹脂株式会社
【英訳名】	Sekisui Jushi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井 彌一郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06（6365）3204
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 山田 俊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目11番1号
【電話番号】	03（5400）1801
【事務連絡者氏名】	東京総務部長代理 鎌内 克幸
【縦覧に供する場所】	積水樹脂株式会社東京本社※ （東京都港区海岸一丁目11番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

(注) ※は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(1)連結経営指標等					
売上高（百万円）	60,839	64,765	66,878	61,947	58,204
経常利益（百万円）	5,183	5,479	5,876	5,527	8,496
当期純利益（百万円）	2,930	3,078	3,302	3,108	4,434
純資産額（百万円）	44,594	48,139	49,235	49,471	53,575
総資産額（百万円）	81,835	80,918	80,654	75,451	81,196
1株当たり純資産額（円）	968.99	1,016.00	1,049.48	1,091.63	1,193.48
1株当たり当期純利益（円）	62.00	66.90	71.63	68.18	98.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	61.52	66.50	71.47	68.16	98.83
自己資本比率（%）	54.5	58.0	59.5	64.8	65.3
自己資本利益率（%）	6.8	6.7	7.0	6.4	8.7
株価収益率（倍）	16.0	13.9	13.1	10.7	8.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	4,847	3,906	6,285	5,344	8,200
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	452	△3,157	△2,033	△1,708	△387
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,283	△5,854	△1,679	△2,342	△1,625
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	14,262	9,162	11,775	13,167	19,395
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,403 [270]	1,407 [291]	1,396 [255]	1,372 [202]	1,245 [187]

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
(2)提出会社の経営指標等					
売上高（百万円）	49,788	50,573	50,483	47,097	46,496
経常利益（百万円）	4,178	4,239	4,774	4,678	7,186
当期純利益（百万円）	2,543	2,516	2,750	2,592	3,613
資本金（百万円）	12,334	12,334	12,334	12,334	12,334
発行済株式総数（千株）	47,313	47,313	47,313	47,313	47,313
純資産額（百万円）	43,682	45,352	45,767	46,617	49,840
総資産額（百万円）	74,041	71,916	71,005	68,281	74,602
1株当たり純資産額（円）	948.18	979.99	998.57	1,039.01	1,119.58
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額） （円）	15.00 (6.00)	15.00 (6.00)	18.00 (8.00)	16.00 (8.00)	20.00 (8.00)
1株当たり当期純利益（円）	53.94	54.61	59.56	56.75	80.39
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益（円）	53.53	54.29	59.43	56.73	80.38
自己資本比率（％）	59.0	63.1	64.4	68.3	66.8
自己資本利益率（％）	6.0	5.7	6.0	5.6	7.5
株価収益率（倍）	18.4	17.0	15.7	12.9	10.1
配当性向（％）	27.81	27.47	30.22	28.2	24.9
従業員数（人）	357	344	323	326	317

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 提出会社の第72期1株当たり配当額15円のうち3円は特別配当である。

3. 提出会社の第73期1株当たり配当額15円のうち3円は特別配当である。

4. 提出会社の第74期1株当たり配当額18円のうち2円は特別配当である。

5. 提出会社の第76期1株当たり配当額20円のうち4円は特別配当である。

6. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

## 2 【沿革】

当社（昭和44年11月商号を日新製鋼株式会社より積水アドヘヤ工業株式会社に、さらに昭和45年6月積水樹脂株式会社に変更）は、昭和45年10月大阪市北区玉江町2丁目2番地所在の積水樹脂株式会社（以下旧積水樹脂株式会社という）を吸収合併（旧積水樹脂株式会社の額面変更のため）したが、合併期日前の当社は休業状態であったため、企業の実体は旧積水樹脂株式会社が合併後もそのまま存続しているのと同様の状態にあるので、当社の沿革については、実体会社である旧積水樹脂株式会社について記述する。

昭和29年11月	商号をアドヘヤ紙工株式会社として大阪市北区宗是町1番地に本店、大阪市旭区生江町1丁目116番地に本社事務所並びに大阪工場を設置、資本金400万円にて特殊接着剤を応用したアドヘヤ封筒の製造販売開始
昭和29年12月	商号をアドヘヤ化工株式会社と変更
昭和36年11月	アドヘヤ産商株式会社（現積水樹脂産商株式会社）設立
昭和37年5月	枚方工場開設
昭和38年5月	商号を積水アドヘヤ工業株式会社と変更
昭和43年5月	土浦工場開設
昭和45年4月	アドヘヤ・サービス株式会社（現積水樹脂商事株式会社）設立
昭和45年6月	商号を積水樹脂株式会社と変更
昭和45年10月	株式額面変更のため大阪市旭区生江町1丁目116番地所在の積水樹脂株式会社（旧商号日新製鋼株式会社）に吸収合併される
昭和45年10月	東北ジスロン株式会社（現東北積水樹脂株式会社）設立
昭和46年4月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和46年5月	滋賀工場開設
昭和47年4月	石川工場開設
昭和48年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和49年1月	セキスイジュシB. V. 設立
昭和53年11月	大阪工場を枚方工場に移転吸収、同地に開発本部設置
昭和57年1月	事業本部制を採用
昭和61年9月	東京証券取引所並びに大阪証券取引所市場第一部に指定替え上場
昭和62年6月	竜王工場開設
平成元年2月	株式会社寿産業（現エスジェイシー寿株式会社）を買収
平成元年10月	営業母店制を採用し、支店の管轄下に営業所を配置
平成2年4月	本部事業部制（小事業部制）を採用
平成2年5月	つくば工場開設
平成2年10月	新研究所「R&Dプラザ」並びに広島東城工場開設
平成2年10月	キャップアイシステム株式会社（現積水樹脂キャップアイシステム株式会社）設立
平成3年4月	デザインプラザ（デザイン室）開設
平成4年4月	宮崎積水樹脂株式会社設立
平成6年1月	東京本社開設
平成6年2月	ポリカラー工業株式会社（現積水樹脂プラメタル株式会社）を買収
平成7年7月	雪国製品研究所開設
平成7年8月	ロードエンタープライズ株式会社を買収
平成8年4月	滋賀工場及び竜王工場を合体して滋賀竜王工場、土浦工場及びつくば工場を合体して土浦つくば工場に名称を変更
平成8年10月	セキスイジュシフィリピンC o r p.（現サミットストラッピングC o r p.）設立
平成9年10月	スペーシア株式会社設立
平成11年2月	関東積水樹脂株式会社設立
平成11年6月	社内カンパニー制を採用、執行役員制の導入
平成14年1月	青島積水樹脂有限公司設立
平成14年4月	社内カンパニー制を廃止し、事業本部制を採用
平成15年2月	青島積水樹脂新包材有限公司設立
平成16年6月	滋賀竜王工場を滋賀工場に名称変更
平成16年9月	滋賀工場鏡製造所開設

平成16年 9月 枚方工場廃止  
平成16年12月 サンエイポリマー株式会社の株式を取得  
平成18年10月 積水樹脂プラメタル株式会社 関東工場開設  
平成19年 4月 雪国製品研究所廃止  
平成19年10月 事業本部の拠点を東京に移転  
平成21年 1月 サンエイポリマー株式会社を完全子会社化  
平成21年 4月 デザイン室廃止

### 3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、国内子会社23社、海外子会社12社、関連会社4社、その他の関係会社1社の41社（平成22年3月31日現在）により構成）においては、都市環境関連、街路・住建関連、産業・生活関連、その他の4部門に關係する事業を主として行っており、各事業における当社及び当社の關係会社の位置付け等は次のとおりである。

#### （都市環境関連事業）

当部門においては、防音壁材、道路標識、サイン・看板、路面標示材、電子システム関連製品、交通安全資材、太陽電池製品、人工芝、人工木材等を製造・加工・販売及び工事施工している。

##### 〔主な關係会社〕

###### （製造・加工・販売）

東北積水樹脂株式会社、広島積水樹脂株式会社、積水樹脂電子テクノ株式会社、関東積水樹脂株式会社、土浦つくば積水樹脂株式会社、滋賀積水樹脂株式会社、宮崎積水樹脂株式会社、オーミテック株式会社、セキスイジェシB. V.、日本興業株式会社、近藤化学工業株式会社

###### （工事施工・販売）

エスジェイシー寿株式会社、ロードエンタープライズ株式会社

###### （販売）

積水樹脂商事株式会社

###### （サービス・その他）

エスジェイシーリアルティ株式会社、エスジェイシーファイナンス株式会社、株式会社エスジェイシーテクノサービス、積水樹脂コーポレートスタッフ株式会社、積水樹脂物流株式会社、株式会社積水樹脂技術研究所

#### （街路・住建関連事業）

当部門においては、歩行者用防護柵、車両用防護柵、防雪柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、自転車置場、ソーラー関連製品（シェルター・照明灯）、メッシュフェンス、めかくし塀、防音めかくし塀、外構製品、装飾建材、機能面材、アルミ樹脂複合板等を製造・加工・販売及び工事施工している。

##### 〔主な關係会社〕

###### （製造・加工・販売）

土浦つくば積水樹脂株式会社、滋賀積水樹脂株式会社、広島積水樹脂株式会社、宮崎積水樹脂株式会社、積水樹脂プラメタル株式会社、オーミテック株式会社、セキスイジェシB. V.、日本興業株式会社、近藤化学工業株式会社

###### （工事施工・販売）

エスジェイシー寿株式会社、ロードエンタープライズ株式会社

###### （販売）

積水樹脂商事株式会社

###### （サービス・その他）

エスジェイシーファイナンス株式会社、株式会社エスジェイシーテクノサービス、積水樹脂コーポレートスタッフ株式会社、積水樹脂物流株式会社、株式会社積水樹脂技術研究所

#### （産業・生活関連事業）

当部門においては、梱包結束用バンド・フィルム、梱包資機材、農業資材、施設園芸資材、物干用品、収納用品、組立システムパイプ、デジタルピッキングシステム等を製造・加工・販売している。

##### 〔主な關係会社〕

###### （製造・加工・販売）

北陸積水樹脂株式会社、土浦つくば積水樹脂株式会社、滋賀積水樹脂株式会社、宮崎積水樹脂株式会社、積水樹脂産商株式会社、積水樹脂キャップアイシステム株式会社、サンエイポリマー株式会社、スペーシア株式会社、セキスイジェシB. V.、青島積水樹脂有限公司、青島積水樹脂新包材有限公司、サミットストラッピング Corporation、近藤化学工業株式会社

###### （販売）

積水樹脂商事株式会社



(サービス・その他)

エスジェイシーリアルティ株式会社、エスジェイシーファイナンス株式会社、株式会社エスジェイシーテクノサービス、積水樹脂コーポレートスタッフ株式会社、積水樹脂物流株式会社、株式会社積水樹脂技術研究所、セキスイジェシアメリカ, Inc.

(その他事業)

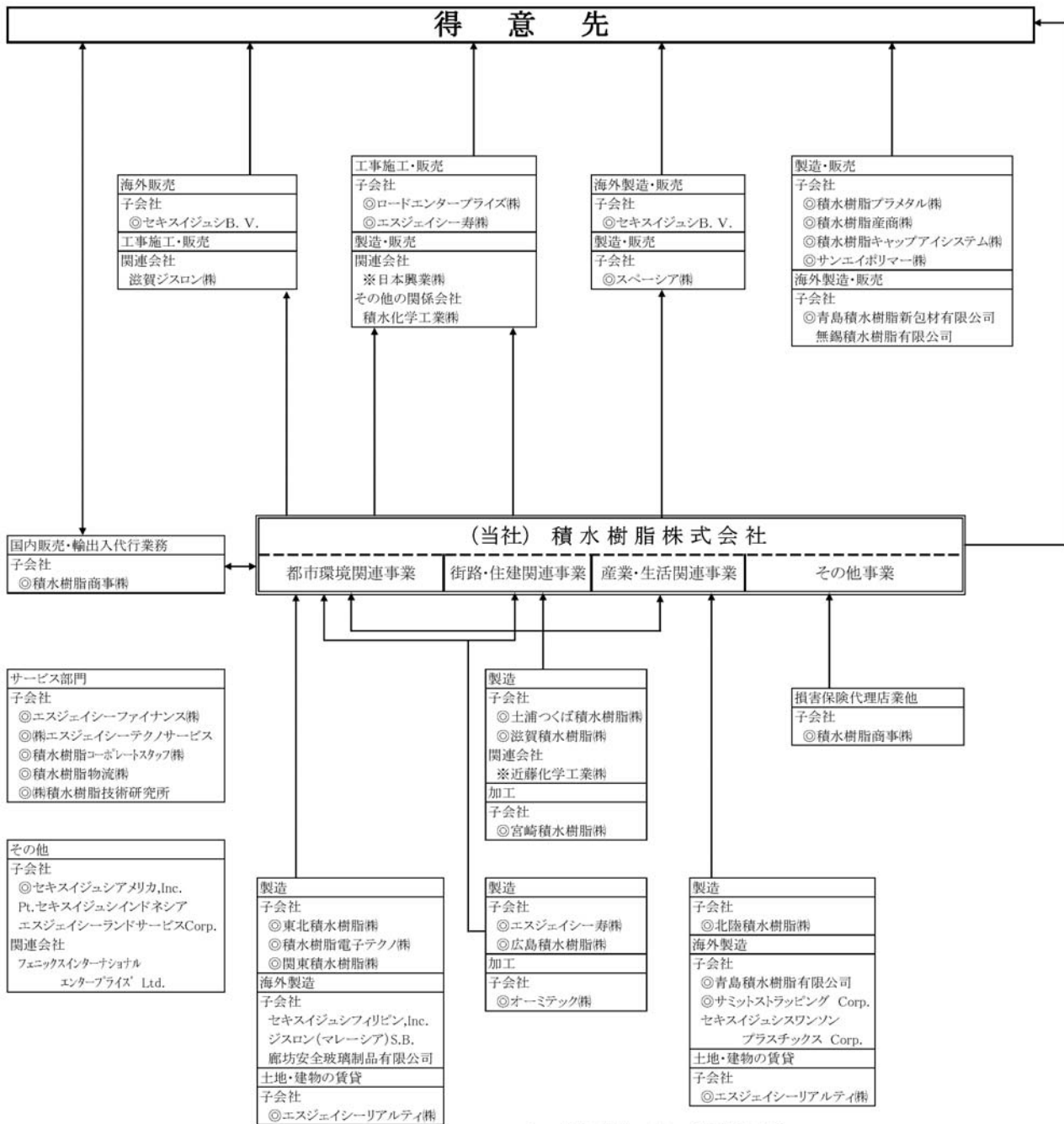
当部門においては、損害保険代理業等を扱っている。

[主な関係会社]

積水樹脂商事株式会社

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



#### 4 【関係会社の状況】

平成22年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 積水樹脂商事(株) (注) 4	大阪市 北区	72	都市環境関連 街路・住建関連 産業・生活関連 その他	100.0	—	積水樹脂グループ製品等 の販売、輸出入代行業 務、損害保険代理業をし ている。 役員の兼任 6名 (うち当社従業員 1名)
エスジェイシー寿(株)	三重県 伊勢市	60	都市環境関連 街路・住建関連	100.0	—	道路標識の製造・施工・ 販売をしている。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
積水樹脂産商(株)	大阪市 平野区	48	産業・生活関連	100.0	—	製版、印刷、製本並びに 紙製品の製造・加工・販 売をしている。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)
東北積水樹脂(株)	宮城県 柴田郡 柴田町	40	都市環境関連 街路・住建関連	100.0	—	交通安全資材の製造・加 工をしている。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 1名)
宮崎積水樹脂(株)	宮崎県 都城市	40	都市環境関連 街路・住建関連 産業・生活関連	100.0	—	農園芸支柱・交通安全資 材の加工をしている。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
ロードエンタープラ イズ(株)	鹿児島県 鹿児島市	40	都市環境関連 街路・住建関連	100.0	—	道路標識の製造・施工・ 販売をしている。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)
サンエイポリマー(株)	山口県 岩国市	30	産業・生活関連	100.0	—	梱包用バンドの製造・販 売をしている。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 1名)
関東積水樹脂(株)	群馬県 前橋市	30	都市環境関連	100.0	—	標識・サイン製品の製 造・施工・販売をしてい る。 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 4名)
セキスイジュシB.V.	オランダ ルールモン ド市	千ユーロ 4,344	都市環境関連 街路・住建関連 産業・生活関連	100.0	—	梱包用バンドの製造・販 売、交通安全資材の販売 をしている。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)
青島積水樹脂有限公 司	中国 山東省	300	産業・生活関連	100.0	—	生活用品の製造・販売を している。なお、当社よ り資金援助を受けてい る。 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 4名)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
サミットストラッピングCorp.	フィリピン カランバ市	千フィリピン ・ペソ 111,833	産業・生活関連	100.0	—	梱包用バンドの製造・販売をしている。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 1名)
青島積水樹脂新包材有限公司	中国 山東省	150	産業・生活関連	100.0	—	梱包用バンドの製造・販売をしている。 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 4名)
積水樹脂キャップアイシステム㈱	東京都 港区	340	産業・生活関連	99.4 (1.2)	—	デジタルピッキングシステムの製造及び施工・販売をしている。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)
積水樹脂プラメタル㈱	長野県 上伊那郡 辰野町	489	街路・住建関連	87.7 (0.2)	—	金属・樹脂積層複合材の製造・販売をしている。 役員の兼任 2名
スぺーシア㈱	滋賀県 湖南市	490	産業・生活関連	65.3	—	組立システムパイプ及び関連部材の製造・販売をしている。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)
その他 13社	——		——	—	—	——
(持分法適用関連会社) 日本興業㈱ (注) 5	香川県 さぬき市	2,019	都市環境関連 街路・住建関連	23.8	—	コンクリート二次製品の製造・販売をしている。 役員の兼任 2名
近藤化学工業㈱	大阪府 東大阪市	30	都市環境関連 街路・住建関連 産業・生活関連	20.0	—	合成樹脂コンパウンドの配合及び製造・販売、各種合成樹脂の押出成型品及び射出成型品の製造・販売をしている。 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 積水化学工業㈱ (注) 5	大阪市 北区	100,002	都市環境関連 街路・住建関連 産業・生活関連	—	24.0 (0.1)	住宅部材等の受託生産による原材料、製品の売買をしている。 役員の兼任 1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。

3. 住所は、主要事業所の所在地を記載している。

4. 特定子会社である。

5. 有価証券報告書を提出している。

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
都市環境関連事業	344（ 62）
街路・住建関連事業	468（ 63）
産業・生活関連事業	391（ 62）
その他事業	3（ ー）
全社（共通）	39（ ー）
合計	1,245（ 187）

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状態

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
317	38.7	14.4	6,202,633

（注） 1. 従業員数は就業人員数である。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状態

当社グループ（当社及び連結子会社）には労働組合及びそれに類する団体は存在しないが、労使関係は安定している。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、景気の一部に持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢の悪化に伴う個人消費の低迷やデフレのさらなる加速などにより依然として不透明な状況で推移した。

このような経営環境下において、当社グループは、顧客ニーズに応えるべく販売体制の再編を行い、地方・地域の特性を生かした製品開発に注力した。一方、工場組織の見直しをはじめ、本社部門のスリム化並びに子会社の統廃合などの効率経営を実施した。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高については582億4百万円（前期比6.0%減）と前期を下回ったが、利益については、営業利益は84億7千9百万円（前期比50.2%増）、経常利益は84億9千6百万円（前期比53.7%増）、当期純利益は44億3千4百万円（前期比42.6%増）と大幅な増益を取めることができた。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

当連結会計年度から産業・生活関連事業に含まれていた建材事業を街路・住建関連事業へ変更した。前期比については、両セグメントの前期実績を組み替えて比較している。

#### ①都市環境関連事業分野

交通環境資材関連製品：防音壁は、アルミ枠透明板の優れた防汚機能が評価され、第二京阪道路や大阪北道路をはじめとする高規格道路に採用されたほか、耐震仕様の製品も新幹線向けに採用され、大幅な売上増となった。また、交通安全製品は、地域活性化事業に向けた積極的な営業活動が功を奏し、「スノーポール」や「カーブミラー」などが順調に推移したほか、視認性の高い路面標示材も好調な伸びを示した。

スポーツ・人工木関連製品：人工芝は、堺市ナショナルトレーニングセンターのサッカー場をはじめとする大型物件の受注やテニスコート向け製品の拡売により順調に推移した。人工木材は、リサイクル原料を使用した環境配慮製品「スーパーオレンジウッド」が建材メーカー向けに大きく売上を伸ばした。

この結果、都市環境関連事業分野の売上高は188億1千8百万円（前期比20.3%増）、営業利益は39億6千6百万円（前期比90.0%増）となった。

#### ②街路・住建関連事業分野

街路・橋梁関連製品：防護柵は、物件減少の影響により前期を下回る売上となったが、天然木と同様の風合いを持つ擬木柵「テnderウッド」が周辺の景観にマッチする製品として河川整備などに採用され売上を伸ばした。また、弾性車止めが自転車道整備や集合住宅の駐車場向けに順調に推移したほか、高欄では橋梁の長寿命化に伴う補修工事が増加する中、施工性を向上させた「ビューレイル」が大幅に売上伸長した。

住建材関連製品：防音めかくし塀は、住環境の騒音対策として優れた防音性が評価され売上を伸ばしたが、主力製品のメッシュフェンスは、マンション着工数の減少など厳しい状況の中で売上減を余儀なくされた。アルミ樹脂複合板は、新用途開拓を積極的に展開したが、メタカラー建材とともに建築市況悪化の影響を受け、売上減となった。

この結果、街路・住建関連事業分野の売上高は237億2千万円（前期比7.6%減）、営業利益は34億6千万円（前期比10.1%増）となった。

#### ③産業・生活関連事業分野

産業資材関連製品：包材関連製品は、消費低迷に伴う物流量の減少により梱包用バンドやストレッチフィルムは売上減となった。デジタルピッキングシステム製品は、食品関連業界からの受注等により堅調に推移したが、組立システムパイプ製品は、企業の設備投資減少の影響などにより売上は低調裡に終わった。

生活・緑関連製品：生活関連製品は、厳しい価格競争や個人消費の冷え込みにより、前期の売上を大きく下回った。緑関連製品は、主力の農業用支柱が買替え需要の低迷により売上減となった。

この結果、産業・生活関連事業分野の売上高は156億4千1百万円（前期比24.1%減）、営業利益は19億1千3百万円（前期比48.8%増）となった。

#### ④その他事業分野

保険手数料収入は前期並みに推移した。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ62億2千8百万円増加（前期比47.3%増）し、193億9千5百万円となった。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前期と比較して28億5千6百万円増加（前期比53.5%増）し、82億円となった。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前期と比較して13億2千1百万円減少（前期比77.3%減）し、3億8千7百万円となった。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前期と比較して7億1千7百万円減少（前期比30.6%減）し、16億2千5百万円となった。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、第2 [事業の状況] 7 [財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1) [財政状態（キャッシュ・フロー）] に記載のとおりである。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より産業・生活関連事業の管理下にあった建材事業を街路・住建関連事業へ変更したため、前期比については各セグメントの前期実績を組み替えて比較している。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
都市環境関連事業	20,592	25.7
街路・住建関連事業	21,870	△11.1
産業・生活関連事業	15,012	△23.9
その他事業	24	△10.1
合計	57,499	△5.3

- (注) 1. 金額は、販売価格による。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

主として見込生産を行っており、受注生産は殆ど行っていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
都市環境関連事業	18,818	20.3
街路・住建関連事業	23,720	△7.6
産業・生活関連事業	15,641	△24.1
その他事業	24	△10.1
合計	58,204	△6.0

- (注) 1. 主な販売先について、総販売実績に対する相手先別の販売実績の割合が100分の10未満につき、記録を省略している。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## 3【対処すべき課題】

今後の経済情勢は、公共投資の縮減やデフレの進行による内需の縮小、さらには、原材料価格の上昇による企業収益への影響が懸念されるなど、先行きは依然として予断を許さない状況が続くものと予想される。

このような情勢下、当社グループは、「地域主権」による地方自治体の社会資本整備事業等に対し積極的な提案営業を行うほか、コア事業のさらなるシェア拡大に努めるとともに、海外市場への対応を強化するなど、連結業績拡大をはかる。

一方、「積水樹脂グループコンプライアンス解説ハンドブック」をグループ全役職員に配布し、教育に活用するなど、コンプライアンスを徹底するとともに、地球環境保全に向けた社会貢献活動も充実させるなど、企業の社会的責任を重視する。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を把握した上で、その発生の回避及び発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針である。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

##### (1) 公共投資の動向

当社グループは、公共事業に供される製品の製造・販売を行っている。公共投資は、政府及び地方自治体の政策によって決定されるため、今後、公共投資が大幅に縮減された場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

##### (2) 原材料の市況・調達変動

当社グループは、石油製品や鉄鋼等の原材料購入価格の低減及びその安定調達に注力しているが、原材料の市況変動をタイムリーに製品価格に転嫁できない場合並びに急激な原材料の入手難により調達遅れが発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

##### (3) 海外事業活動

当社グループの海外での事業活動には、予期しえない法律・規制・為替の変動、社会・政治的混乱、テロ並びに国際紛争の勃発や流行性疾病の発生等のリスクが存在する。これらの事象が発現した場合、当社グループの海外での事業活動に悪影響を与え、当社グループの業績や将来計画に影響を及ぼす可能性がある。

##### (4) 知的財産権

当社グループは、開発された技術・製品を保護するために、特許等の知的財産権の確立を進めるほか、製品及び商品の製造・販売に先立ち、第三者が保有する知的財産権を十分調査し、権利を侵害しないように努めている。しかし、予期しない事情により当社グループと第三者との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

##### (5) 製造物責任

当社グループは、製品の開発、生産にあたって安全性や品質に十分に配慮しているが、製品の予期しない欠陥によって、製品回収や損害賠償につながる可能性がある。保険に加入し賠償に備えているものの、保険による補填ができない事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性がある。

##### (6) 産業事故災害

当社グループは事業活動全般において無事故、無災害に努めているが、当社グループの工場において、万が一産業事故災害が発生した場合、自社の保有資産に対しては保険に加入することで備えているものの、被災地域への損害賠償や社会的信用の失墜、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

当社と積水化学工業株式会社との標章使用許諾に関する契約

- |         |   |
|---------|---|
| ① 契約の内容 | 積水化学工業株式会社の所有する一定の標章（商標を含む）の使用許諾を受ける。                                       |
| ② 期間    | 昭和55年4月1日より3ヶ年間。<br>但し、上記契約は期間満了に伴い更新された。期間満了後特別の事情のない限り、さらに3年継続し、以後この例による。 |
| ③ 対価    | 年額1千8百万円  |



## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、基礎研究部門と製品開発部門に分けられる。基礎研究部門は株式会社積水樹脂技術研究所において、新規材料の創出をめざした研究開発並びにコア技術の高度化及び拡大に取り組んでいる。製品開発部門は、各事業分野に所属するそれぞれの開発部門が、機能・コスト・施工・デザイン等、多角的な観点から新製品開発を推進している。

当連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は12億2千4百万円であり、各事業分野別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりである。なお、研究開発費については、株式会社積水樹脂技術研究所で行っている基礎研究等の各事業分野に配分できない費用5億4千8百万円が含まれている。

### (1) 都市環境関連事業分野

交通環境資材関連製品：防音壁は、表面を加工し、太陽光を屈折させることで日照阻害を改善する新型レンズ板を開発した。交通安全製品では、都市部のヒートアイランド対策製品として遮熱効果の高いカラー舗装材「ジスカラークール」、特殊コーティングにより汚れにくい機能を付加した「ポールコーンクリーン」及び、環境にやさしい太陽電池を使用した24時間発光製品として、設置現場に合わせて発光方向を調整できる「ワイドフラッシュ」を上市した。

スポーツ・人工木関連製品：ロングパイル人工芝「ドリームターフ」は、温度低減機能を付加した製品を上市した。また、クッション一体型の多目的タイプ人工芝の上市も行った。人工木材は、「スーパーオレンジウッド」のデッキ材及び角型テnderウッドの品揃え強化を推進した。

当事業分野に係る研究開発費は2億2千2百万円である。

### (2) 街路・住建関連事業分野

街路・橋梁関連製品：車止めは、環境負荷の低い交通手段として見直されている自転車の走行環境整備向けに弾性車止め「あいボラード」を上市した。高欄では、国土交通省の重点施策である橋梁の長寿命化に向けた製品として好調な「ビューレイル」の品揃えを拡充した。また、環境にやさしいソーラー照明灯では、照度の高さや点灯時間の長さに優れた「SLVタイプ」を開発するなど品揃えを強化した。

住建材関連製品：メッシュフェンスは、安全・安心へのニーズの高まりに対応した投物防止フェンスや戸建て住宅外構用として施工性に優れた「G10-R」を開発したほか、めかくし塀では、近隣騒音対策に適した簡易遮音タイプを上市した。また、メタカラー建材は、市場ニーズの高いステンレス巾木、見切材、コーナー材の品揃えを強化した。

当事業分野に係る研究開発費は3億2千1百万円である。

### (3) 産業・生活関連事業分野

産業資材関連製品：梱包用バンドでは、製造工程におけるCO<sub>2</sub>排出量を削減し、従来のPPバンドより柔らかいため手にやさしく、廃棄時にもかさばらない「ゆうバンド」を開発上市した。

生活・緑関連製品：生活製品は、扉の裏面を利用した新しい収納用品「k a n g a」シリーズを発売した。緑製品は、園芸ブームを背景に、組み立てが簡単な貸し農園向け新製品の菜園キットシリーズを開発上市した。

当事業分野に係る研究開発費は1億3千万円である。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、527億2千4百万円(前連結会計年度末は463億1千4百万円)となり、64億1千万円増加した。増加の主なものは、現金及び預金並びに売掛債権の増加である。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、284億7千1百万円(前連結会計年度末は291億3千7百万円)となり、6億6千5百万円減少した。減少の主なものは、減価償却費が資本的支出を上回ったことによる有形固定資産の減少(前期比16億6百万円減)である。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、237億2千1百万円(前連結会計年度末は220億4千9百万円)となり、16億7千1百万円増加した。増加の主なものは、買掛債務の増加(前期比11億8千2百万円増)である。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、38億9千9百万円(前連結会計年度末は39億3千万円)となり、3千1百万円減少した。減少の主なものは、負ののれんの減少(前期比6千8百万円減)である。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、535億7千5百万円(前連結会計年度末は494億7千1百万円)となり、41億3百万円増加した。増加の主なものは、利益剰余金の増加(前期比37億6千8百万円増)及びその他有価証券評価差額金の増加(前期比6億9百万円増)である。

#### (キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ62億2千8百万円増加(前期比47.3%増)し、193億9千5百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前期と比較して28億5千6百万円増加(前期比53.5%増)し、82億円となった。

これは、税金等調整前当期純利益76億4千8百万円に加え、仕入債務の増加や棚卸資産の減少等による資金増加要因の一方、売上債権が増加したことや法人税の支払等を行ったことが主な要因である。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前期と比較して13億2千1百万円減少(前期比77.3%減)し、3億8千7百万円となった。

これは、有形固定資産や投資有価証券の取得に伴う支出のほか、長期性預金の預入を行ったことが主な要因である。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前期と比較して7億1千7百万円減少(前期比30.6%減)し、16億2千5百万円となった。

これは、借入金の返済及び配当金の支払等を行ったことが主な要因である。

## (2) 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、景気の一部に持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢の悪化に伴う個人消費の低迷やデフレのさらなる加速などにより依然として不透明な状況で推移した。

このような経営環境下において、当社グループは、顧客ニーズに応えるべく販売体制の再編を行い、地方・地域の特性を生かした製品開発に注力した。一方、工場組織の見直しをはじめ、本社部門のスリム化並びに子会社の統廃合などの効率経営を実施した。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高については582億4百万円（前期比6.0%減）と前期を下回ったが、利益については、営業利益は84億7千9百万円（前期比50.2%増）、経常利益は84億9千6百万円（前期比53.7%増）、当期純利益は44億3千4百万円（前期比42.6%増）と大幅な増益を収めることができた。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産体制の合理化、コストの削減、新製品の研究開発と上市等に注力し、当連結会計年度は全体で4億4千3百万円（有形固定資産分のみ）の設備投資を実施した。

都市環境関連事業においては、生産体制の合理化をはかるべく、生産設備の改良を中心に9千8百万円の設備投資を実施した。

街路・住建関連事業においては、生産体制の合理化をはかるべく、生産設備の改良を中心に2億2千9百万円の設備投資を実施した。

産業・生活関連事業においては、生産体制の合理化をはかるべく、生産設備の改良を中心に1億1千4百万円の設備投資を実施した。

所要資金についてはいずれの投資も自己資金を充当した。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千 m <sup>2</sup> )	リース 資産	その他		合計
土浦つくば工場 土浦製造所 (茨城県土浦市)	都市環境関 連事業	路面標示材 生産設備	206	30	64 (33)	—	8	309	1 <9> <[5]>
土浦つくば工場 つくば製造所 (茨城県牛久市)	街路・住建 関連事業	メッシュフ ェンス等生 産設備	1,176	226	1,241 (56)	—	23	2,667	<33> <[4]>
滋賀工場 (滋賀県蒲生郡竜王 町)	都市環境関 連事業 街路・住建 関連事業 産業・生活 関連事業	都市環境関 連生産設備 メッシュフ ェンス等生 産設備 塗装設備	1,900	1,112	3,467 (260)	—	201	6,683	1 <183> <[85]>
石川工場 (石川県能美市)	産業・生活 関連事業	梱包・農業 資材等生産 設備	35	370	—	—	32	438	1 <72> <[38]>
広島東城工場 (広島県庄原市)	都市環境関 連事業 街路・住建 関連事業	路面標示材 等生産設備 テnderウ ッド生産設 備	152	56	495 (64)	—	13	718	1 <23> <[3]>

## (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
積水樹脂ブ ラメタル(株)	本社 (長野県上伊那 郡辰野町) 他	街路・住建 関連事業	建装資材等 生産設備	437	948	373 (24)	—	15	1,774	87 [13]
エスジェイ シーリアル ティ(株)	本社 (大阪市北区)	都市環境関 連事業 産業・生活 関連事業	梱包・農業 資材等 施設設備	734	—	264 (78)	—	0	998	— [—]

## (3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
セキスイジ ュシB.V.	本社 (オランダルー ルモンド市)	都市環境関 連事業 産業・生活 関連事業	梱包資材 生産設備	162	316	105 (31)	—	6	590	46 [—]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2. エスジェイシーリアルティ(株)の帳簿価額には、当社石川工場に貸与中の土地193百万円(74千㎡)、建物及び構築物666百万円及び連結子会社関東積水樹脂(株)に貸与中の土地71百万円(4千㎡)、建物68百万円が含まれている。

3. 現在休止中の主要な設備はない。

4. 従業員数の〈 〉は、子会社へ生産委託をしているため子会社での従業員数を外書している。

5. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書している。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、増設、改修の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,380,000
計	128,380,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,313,598	47,313,598	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	47,313,598	47,313,598	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	△320	47,313	—	12,334	—	13,119

(注) 上記の減少は、利益による自己株式の消却によるものである。

#### (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	34	20	229	136	—	2,068	2,487	—
所有株式数 (単元)	—	12,216	188	19,771	5,286	—	9,547	47,008	305,598
所有株式数の 割合(%)	—	25.99	0.40	42.06	11.24	—	20.31	100.00	—

(注) 自己株式2,796,459株は、「個人その他」に2,796単元、「単元未満株式の状況」に459株含まれている。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	10,570	22.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,497	9.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,860	3.93
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,334	2.82
積水化成工業株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	1,216	2.57
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中一丁目1番88号	991	2.10
樹栄会持株会	大阪市北区西天満二丁目4番4号	646	1.37
シービーエヌワイドイエフエイインターナショナルキャップバリューポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	624	1.32
タキロン株式会社	大阪市中央区安土町二丁目3番13号	620	1.31
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	565	1.20
計	—	22,925	48.45

- (注) 1. 当社は自己株式2,796千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 5.91%)を保有しているが、上記大株主の状況には含めていない。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものである。
3. シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から、平成22年4月7日付の大量保有報告書に関する変更報告書の写しの送付があり、平成22年3月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当期末における実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めていない。なお、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社の同変更報告書の写しの内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	2,822	5.96

4. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日をもって組織変更(株式会社化)を行い、第一生命保険株式会社となった。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,796,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 44,212,000	44,212	—
単元未満株式	普通株式 305,598	—	—
発行済株式総数	47,313,598	—	—
総株主の議決権	—	44,212	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	2,796,000	—	2,796,000	5.91
計	—	2,796,000	—	2,796,000	5.91

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成22年3月10日) での決議状況 (取得期間 平成22年3月11日)	500,000	450,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	500,000	392,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	58,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	12.9
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	12.9



(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	8,809	6,597,074
当期間における取得自己株式	1,314	1,131,970

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注)	159,036	113,834,334	—	—
保有自己株式数	2,796,459	—	2,797,773	—

(注) 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使 (株式数158,000株、処分価額の総額113,128,000円) 及び単元未満株式の売渡請求による売渡 (株式数1,036株、処分価額の総額706,334円) である。

なお、当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は企業体質強化をはかりながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重点課題と考えている。今後の剰余金の配当については、連結配当性向25%以上を目標として、業績に応じて段階的に実施していく。

内部留保金の使途については、将来における株主の皆様の利益拡大のため、新たな成長につながる戦略投資などに活用していく。さらに、自己株式の取得を弾力的に実施し、資本効率の改善、及び1株当たり利益の増大をはかるよう努める。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

当事業年度の配当は、中間配当金を1株につき8円としたほか、期末配当金については、株主の皆様の支援に応えるべく、連結業績並びに連結配当性向等を勘案し、普通配当8円に昨年11月に迎えた創立55周年記念を含む特別配当4円を加え、12円とした。これにより、中間配当金を含めた当事業年度の年間配当金は、1株につき20円となった。

なお、当社は「取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる。」旨を定款に定めている。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成21年10月28日 取締役会決議	360	8
平成22年4月28日 取締役会決議	534	12

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,010	1,020	1,031	952	832
最低(円)	660	772	750	496	611

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	791	746	775	793	770	822
最低(円)	708	685	704	715	714	754

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		福井 彌一郎	昭和21年11月10日生	昭和40年3月 当社入社 平成8年7月 当社総務人事部長(兼)東京総務部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成11年6月 当社常務取締役就任 平成13年6月 当社専務取締役就任 平成13年6月 東北積水樹脂株式会社取締役会長就任(現在) 平成14年6月 当社取締役副社長就任 平成15年6月 当社代表取締役社長就任(現在) 平成21年6月 積水樹脂プラメタル株式会社取締役会長就任(現在) 平成22年1月 セキスイージュシB.V.代表取締役社長就任(現在) 平成22年6月 積水樹脂キャップアイシステム株式会社取締役会長就任(現在)	(注) 4	118
専務取締役	管理部門担当 総務・CSR 室長(兼)新 事業推進部長	田路 豊	昭和23年7月19日生	昭和41年3月 当社入社 平成14年4月 当社執行役員経営企画情報室長(兼)ビジネスサポート部長 平成15年6月 当社取締役就任 平成18年6月 当社常務取締役就任 平成20年6月 当社専務取締役就任(現在) 平成20年6月 スペーシア株式会社取締役会長就任(現在) 平成22年1月 積水樹脂産商株式会社取締役会長就任(現在) 平成22年4月 積水樹脂商事株式会社取締役会長就任(現在)	(注) 4	38
専務取締役	都市環境事業 本部長(兼) 街路・住建事 業本部長 (兼)街路・ 住建事業本部 開発室長	武田 均	昭和24年12月17日生	昭和49年3月 当社入社 平成15年6月 当社常務執行役員街路・都市環境事業本部副本部長 平成16年6月 当社取締役就任 平成19年6月 当社常務取締役就任 平成20年6月 当社専務取締役就任(現在)	(注) 4	28
常務取締役	産業・生活事 業本部長 (兼)同事業 本部開発室長	西尾 是伸	昭和26年12月20日生	昭和49年4月 積水化学工業株式会社入社 平成11年4月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員技術研究所長(兼)生産技術部長、ソーラーオプトプロジェクト担当 平成16年6月 当社取締役就任 平成20年6月 当社常務取締役就任(現在) 平成21年3月 青島積水樹脂有限公司董事長就任(現在) 平成21年7月 青島積水樹脂新包材有限公司董事長就任(現在)	(注) 4	18
常務取締役	関東支店長	渡邊 宣明	昭和24年9月5日生	昭和48年7月 当社入社 平成19年4月 当社常務執行役員街路・住建事業本部長(兼)同事業本部新事業推進室長 平成19年6月 当社取締役就任 平成21年6月 当社常務取締役就任(現在)	(注) 4	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		浦井 史郎	昭和20年11月22日生	昭和47年1月 株式会社石勝エクステリア設立 代表取締役社長就任 平成12年7月 学校法人桐蔭学園桐蔭横浜大学 教授（現在） 平成14年6月 株式会社石勝エクステリア相談 役（現在） 平成19年4月 学校法人中部大学教授（現在） 平成20年6月 当社取締役就任（現在） 平成21年4月 学校法人五島育英会東京都市大 学教授（現在）	(注) 4	—
取締役		榎田 和彦	昭和17年4月24日生	昭和40年4月 住友軽金属工業株式会社入社 平成8年6月 同社取締役就任 平成11年6月 同社常務取締役就任 平成13年6月 同社専務取締役就任 平成16年6月 同社代表取締役社長就任 平成21年6月 同社代表取締役会長就任（現 在） 平成21年6月 サンエツ金属株式会社取締役就 任（現在） 平成22年6月 当社取締役就任（現在）	(注) 4	—
取締役	街路・住建事 業本部副本部 長（兼）同事 業本部住建材 事業部長	馬場 浩志	昭和38年5月30日生	昭和62年4月 当社入社 平成21年4月 当社執行役員街路・住建事業本 部副本部長（兼）同事業本部住 建材事業部長 平成21年6月 当社取締役就任（現在）	(注) 4	10
取締役	都市環境事業 本部副本部長 （兼）同事業 本部開発室長 （兼）同事業 本部交通環境 資材事業部長	今津 隆二	昭和28年1月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員都市環境事業本部 副本部長（兼）同事業本部開発 室長（兼）同事業本部交通環境 資材事業部長 平成22年6月 当社取締役就任（現在） 平成22年6月 関東積水樹脂株式会社代表取締 役会長就任（現在） 平成22年6月 ロードエンタープライズ株式会 社取締役会長就任（現在）	(注) 4	7
取締役	購買部・工場 担当 滋賀工場長	若山 浩司	昭和35年6月18日生	平成5年3月 当社入社 平成22年1月 当社執行役員購買部担当、滋賀 工場長就任 平成22年6月 当社取締役就任（現在）	(注) 4	7
常勤監査役		武宮 千城	昭和18年1月20日生	昭和40年4月 当社入社 平成2年4月 当社建設資材事業本部道路事業 部長 平成3年6月 当社取締役就任 平成6年6月 当社常務取締役就任 平成11年6月 当社専務取締役就任 平成13年6月 当社取締役就任 平成14年6月 当社常任顧問 平成15年6月 当社常勤監査役就任（現在）	(注) 5	22
常勤監査役		河原林 隆	昭和24年11月7日生	昭和47年3月 当社入社 平成20年6月 当社執行役員経理部担当 平成21年6月 当社常勤監査役就任（現在）	(注) 6	7
監査役		篠 秀一	昭和24年12月1日生	昭和48年4月 山一證券株式会社入社 平成10年4月 積水化学工業株式会社入社 平成22年6月 同社常勤監査役就任（現在） 平成22年6月 当社監査役就任（現在）	(注) 7	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		佐々木 茂夫	昭和19年10月12日生	昭和44年4月 検事任官 平成18年5月 大阪高等検察庁検事長 平成19年7月 退官 平成19年8月 弁護士登録（大阪弁護士会） （現在） 平成20年6月 株式会社神戸製鋼所監査役就任 （現在） 平成20年6月 当社監査役就任（現在） 平成21年6月 日本理化学工業株式会社監査役 就任（現在） 平成21年6月 大阪証券金融株式会社取締役就 任（現在） 平成22年4月 学校法人大阪医科大学監事就任 （現在） 平成22年6月 株式会社大阪証券取引所取締役 就任（現在）	(注) 8	—
計						275

(注) 1. 取締役涌井史郎、榊田和彦の両氏は、社外取締役である。

2. 監査役篠秀一、佐々木茂夫の両氏は、社外監査役である。

3. 当社では、取締役会が決定した方針に基づき、適確かつ迅速な行動を起こすために執行役員制を導入している。

執行役員は、上記取締役のうち福井彌一郎、田路豊、武田均、西尾是伸、渡邊宣明、馬場浩志、今津隆二、若山浩司の各氏のほか、取締役会により選任された以下の10名である。

執行役員の地位	氏名	職名
執行役員	樋口 真一	中部支店長
執行役員	太田 和亘	技術研究所長
執行役員	妹尾 隆	監査室長
執行役員	小川 昌彦	東北支店長
執行役員	山取 修三	九州支店長
執行役員	浜田 潤	産業・生活事業本部副本部長
執行役員	田崎 宏夫	技術研究所副所長
執行役員	稲葉 佳正	近畿・北陸支店長
執行役員	山田 俊彦	経理部長（兼）海外戦略室長
執行役員	柴沼 豊	都市環境事業本部副本部長（兼）同事業本部スポーツ・人工木事業部長

4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

8. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

9. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
深尾 茂博	昭和22年7月27日生	昭和45年12月 積水化成工業株式会社入社 平成15年6月 同社取締役就任 平成18年5月 同社常務取締役就任（現在）	(注)	—

(注) 補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。

なお、補欠監査役の選任に係る決議が効力を有する期間は、平成23年3月期に係る定時株主総会の開始の時までである。

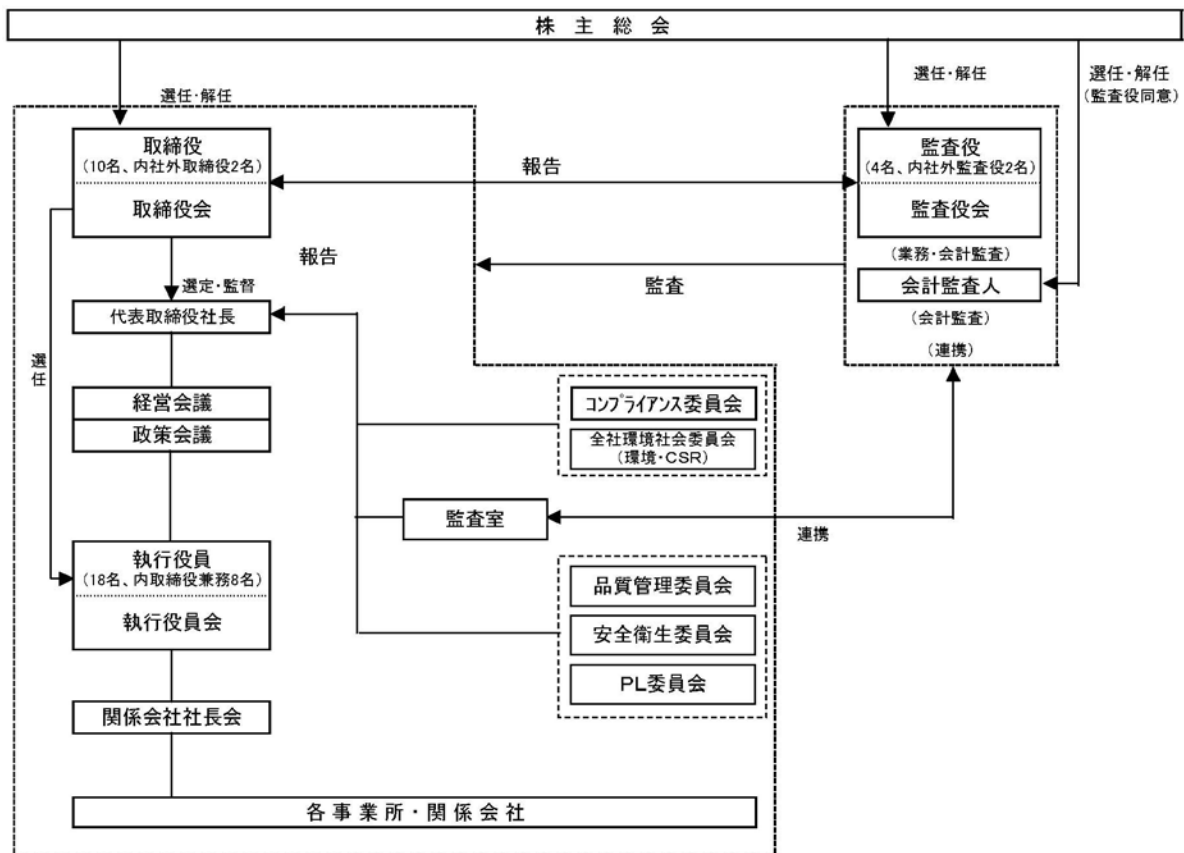
## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ①企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

企業統治の体制は以下のとおりであり、監査役設置会社である。



#### (取締役会・取締役)

当社は取締役会を少数で構成し、毎月1回これを開催することにより経営に関する迅速な意思決定をはかっている。また、取締役の経営責任の明確化をはかるため、取締役の任期は1年間としているほか、社外取締役を2名選任し、取締役会における監督機能の強化と意思決定の強化をはかっている。

#### (監査役会・監査役)

監査役会は4名の監査役で構成しており、うち2名は社外監査役である。監査役会は定期的開催され、監査結果等について報告・意見交換がなされている。

#### (その他の業務執行体制)

当社は取締役会が決定した方針を適確かつ迅速に執行するため、執行役員制度を導入しているほか、取締役会の効率性を確保するため、原則として社内取締役によって構成される経営会議において、常勤監査役出席のもと、十分な事前審議を行っている。また、当社と主要グループ会社は定期的に「関係会社社長会」を開催し、グループ会社の業務執行につき審議し、経営判断の適正化をはかっている。

なお、当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を社外取締役並びに社外監査役との間で締結しているが、概要は以下のとおりである。

社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後、その任務を怠ったことにより会社に対して損害を与えた場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度として賠償責任を負うものとする。

##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社は社外監査役を含めた監査役による監査体制並びに社外取締役を含む取締役会の監督が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用している。

・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

平成18年5月10日開催の取締役会において、当社グループの事業活動におけるリスク管理、コンプライアンスの推進及びその他業務の適正性を確保するための体制について決議した。内容については以下のとおりである。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、監査役が取締役会並びに経営会議に出席することにより、意思決定の適法性を確保するほか、内部監査部門である監査室が、当社各事業所において、会計監査及び業務監査を行う。

また、社内通報制度「S J Cコンプライアンス サポートネットワーク」により、不正行為の早期発見と迅速な是正に努める。

さらに、「積水樹脂グループ企業行動指針」を定め、積水樹脂グループ役職員のコンプライアンスに対する意識向上をはかるとともに、「コンプライアンス委員会」により、積水樹脂グループ全般のコンプライアンスの強化・推進を行う。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録等の重要書類は法令及び社内規則に基づき、主管部署が責任をもって保存・管理する。

なお、決裁書その他重要書類は、監査役の要求がある場合に加え、定期的に監査役の閲覧に供される。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

積水樹脂グループは、経営会議で定められた方針に基づき、品質・安全・環境・製造物責任についてはそれぞれ該当する委員会においてリスク管理を行い、他のリスクに関しては各担当部署において業務上のリスクを認識し、リスクの対応策を講じる。

また、「危機管理マニュアル」を策定し、積水樹脂グループの役職員に周知徹底させることで、リスクの発生防止に努めるとともに、重大なリスクが発生した場合は緊急対策本部を設置し、迅速・適確な対応をはかる。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を少人数で構成し、毎月1回これを開催することにより、経営に関する迅速な意思決定をはかるほか、執行役員制を導入し、適確かつ迅速な業務執行を行う。さらに、取締役会の効率性を確保するため、原則として社内取締役により構成される経営会議において、常勤監査役が出席し、十分な事前審議を行う。

(5) 積水樹脂グループにおける業務の適正を確保するための体制

積水樹脂グループのコンプライアンスについては、「コンプライアンス委員会」が統括・推進するほか、当社子会社にコンプライアンス責任者を置き、コーポレートガバナンスの維持・強化をはかる。

また、関係会社社長会を定期的に開催し、業務執行の適正性を確保するほか、当社内部監査部門である監査室による監査や当社監査役・会計監査人による監査を通して適法性も確保する。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査部門に監査室を設置している。構成員は2名であり、当社及び当社子会社への会計監査及び内部統制システムを中心とした業務監査を行っている。監査結果はその都度、代表取締役及び監査役へ報告している。

監査役監査について、取締役会には監査役全員が、経営会議には常勤監査役2名が出席し、必要に応じて意見を述べるなど、意思決定の適法性を確保するとともに、常勤監査役を中心として随時適切な監査を行っている。定期的に開催される監査役会では監査結果等について報告・意見交換がなされている。

さらに会計監査人が実施した定期的な会計監査の説明を受けて情報交換を行うほか、常勤監査役は会計監査人が実施する各事業所への監査に立会うなど、会計監査人と連携・協調をはかり、監査の強化・充実に努めている。

なお、これらの監査については、取締役会等及び管理部門担当取締役を通じて情報の共有化がはかられている。

### ③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名である。

当社は、社外取締役及び社外監査役が、豊富な知識や経験に基づき当社経営について有益な助言をするなど、企業統治において重要な役割を担っているほか、中立的な立場から意思決定の適法性を確保し経営の監督機能を果たすものと考え、選任している。

社外取締役浦井史郎、榊田和彦の両氏及び社外監査役佐々木茂夫氏と当社の間には人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はない。また、当社は社外取締役浦井史郎、社外監査役佐々木茂夫の両氏を東京証券取引所並びに大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として両取引所に届け出ている。

社外監査役篠秀一氏は積水化学工業株式会社の監査役を兼務しており、同社は当社の議決権を24.0%（間接所有割合0.1%を含む）保有しているが、その他の人的・利害関係はない。

なお、社外取締役及び社外監査役に対しては、取締役会及び監査役会を通じて適宜報告や情報共有がなされており、これらを通じて内部監査及び内部統制部門との連携がはかられている。

### ④役員報酬等

#### (1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	賞与	
取締役 （社外取締役を除く）	181	105	76	9
監査役 （社外監査役を除く）	31	23	8	3
社外役員	26	21	5	4

（注）報酬等の総額には使用人兼務取締役の使用人分給与等は含まれていない。

#### (2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬等の額は平成19年6月28日開催の第73回定時株主総会決議＜取締役年額400百万円以内（うち社外取締役分30百万円以内）、監査役 年額60百万円以内＞に基づき支給している。

具体的な算定方法の決定に関する方針は、基本報酬については役割と責任に応じた月額報酬を定めて支給しており、また、賞与については業績等を勘案して支給することとしている。

なお、各取締役及び各監査役に対する支給金額は、取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議によって決定している。



⑤株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
57銘柄 4,114百万円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
積水化成成品工業(株)	2,632,000	1,176	積水グループとしての連携強化
(株)ケー・エフ・シー	777,000	454	業務・資本提携の一環
タキロン(株)	1,439,000	398	取引関係の強化
積水ハウス(株)	366,119	341	積水グループとしての連携強化
日本ペイント(株)	450,750	275	取引関係の強化
四国化成工業(株)	443,000	230	取引関係の強化
岩崎電気(株)	1,217,000	214	取引関係の強化
中山福(株)	221,662	129	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	193,440	94	取引関係の強化
(株)トクヤマ	180,680	93	取引関係の強化

⑥会計監査の状況

当社は会計監査人として、大手前監査法人与監査契約を締結している。業務を執行した公認会計士は、後藤芳朗、大橋博の両氏であり、継続監査年数は後藤芳朗氏が3年、大橋博氏が1年である。なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他3名によって構成されている。

⑦取締役の員数

当社の取締役は、3名以上とする旨を定款に定めている。

⑧取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって行われ、累積投票によらない旨を定款に定めている。

⑨剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、機動的に実施することができるよう、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めている。

⑩株主総会の特別決議要件

株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことができるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	34	0	34	1
連結子会社	—	—	0	—
計	34	0	35	1

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度及び当連結会計年度）

アニュアルレポートの記載内容確認

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に関する報酬については、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案の上、監査役会の承認を経て決定している。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、大手前監査法人による監査を受けている。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容及び変更等を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加している。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,167	19,395
受取手形及び売掛金	23,813	25,272
商品及び製品	2,972	2,728
仕掛品	848	821
原材料及び貯蔵品	2,321	2,097
繰延税金資産	536	596
その他	2,726	1,877
貸倒引当金	△71	△64
流動資産合計	46,314	52,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	6,443	5,795
機械装置及び運搬具 (純額)	4,376	3,619
工具、器具及び備品 (純額)	575	—
土地	7,333	7,250
建設仮勘定	17	—
その他 (純額)	—	474
有形固定資産合計	※1, ※2 18,746	※1, ※2 17,140
無形固定資産		
	222	137
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 5,335	※3 6,548
繰延税金資産	2,014	1,728
その他	※3 3,055	※3 3,143
貸倒引当金	△237	△227
投資その他の資産合計	10,168	11,193
固定資産合計	29,137	28,471
資産合計	75,451	81,196
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,031	14,213
短期借入金	2,810	2,200
未払金	1,036	—
未払法人税等	1,658	2,594
賞与引当金	724	713
役員賞与引当金	74	101
その他	2,713	3,898
流動負債合計	22,049	23,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	0	—
退職給付引当金	3,380	3,426
役員退職慰労引当金	28	13
その他	520	458
固定負債合計	3,930	3,899
負債合計	25,980	27,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,170	13,179
利益剰余金	25,662	29,430
自己株式	△1,643	△1,938
株主資本合計	49,523	53,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△180	429
繰延ヘッジ損益	△3	0
為替換算調整勘定	△454	△409
評価・換算差額等合計	△638	20
少数株主持分	586	549
純資産合計	49,471	53,575
負債純資産合計	75,451	81,196

## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	売上高	61,947		58,204
売上原価	44,801		39,331	
売上総利益	17,145		18,873	
販売費及び一般管理費	※1, ※2	11,498	※1, ※2	10,393
営業利益	5,647		8,479	
営業外収益				
受取利息	77		58	
受取配当金	90		66	
負ののれん償却額	81		90	
持分法による投資利益	48		95	
雑益	83		136	
営業外収益合計	381		447	
営業外費用				
支払利息	244		166	
為替差損	121		—	
雑損失	135		264	
営業外費用合計	501		431	
経常利益	5,527		8,496	
特別利益				
未払修繕費戻入益	—		44	
新株予約権戻入益	81		—	
特別利益合計	81		44	
特別損失				
減損損失	—		※4	368
関係会社出資金売却損	—		270	
固定資産売却及び除却損	※3	71	※3	153
投資有価証券評価損	154		100	
関係会社出資金評価損	46		—	
特別損失合計	271		893	
税金等調整前当期純利益	5,337		7,648	
法人税、住民税及び事業税	1,932		3,353	
法人税等調整額	235		△176	
法人税等合計	2,168		3,177	
少数株主利益	60		36	
当期純利益	3,108		4,434	

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		12,334		12,334
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		12,334		12,334
資本剰余金				
前期末残高		13,168		13,170
当期変動額				
自己株式の処分		1		9
当期変動額合計		1		9
当期末残高		13,170		13,179
利益剰余金				
前期末残高		23,383		25,662
当期変動額				
剰余金の配当		△824		△719
当期純利益		3,108		4,434
連結子会社の増加に伴う剰余金の増加高		△5		—
非連結子会社の合併に伴う剰余金の増加高		—		18
持分法適用会社の除外に伴う剰余金の増加高		—		34
当期変動額合計		2,278		3,768
当期末残高		25,662		29,430
自己株式				
前期末残高		△1,045		△1,643
当期変動額				
自己株式の取得		△622		△399
自己株式の処分		24		104
当期変動額合計		△598		△294
当期末残高		△1,643		△1,938
株主資本合計				
前期末残高		47,841		49,523
当期変動額				
剰余金の配当		△824		△719
当期純利益		3,108		4,434
自己株式の取得		△622		△399
自己株式の処分		26		113
連結子会社の増加に伴う剰余金の増加高		△5		—
非連結子会社の合併に伴う剰余金の増加高		—		18
持分法適用会社の除外に伴う剰余金の増加高		—		34
当期変動額合計		1,682		3,482
当期末残高		49,523		53,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	117	△180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△297	609
当期変動額合計	△297	609
当期末残高	△180	429
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	3
当期変動額合計	△1	3
当期末残高	△3	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	21	△454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△476	44
当期変動額合計	△476	44
当期末残高	△454	△409
評価・換算差額等合計		
前期末残高	137	△638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△775	658
当期変動額合計	△775	658
当期末残高	△638	20
新株予約権		
前期末残高	34	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34	—
当期変動額合計	△34	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
前期末残高	1,222	586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△636	△37
当期変動額合計	△636	△37
当期末残高	586	549



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	49,235	49,471
当期変動額		
剰余金の配当	△824	△719
当期純利益	3,108	4,434
自己株式の取得	△622	△399
自己株式の処分	26	113
連結子会社の増加に伴う剰余金の増加高	△5	—
非連結子会社の合併に伴う剰余金の増加高	—	18
持分法適用会社の除外に伴う剰余金の増加高	—	34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,445	621
当期変動額合計	236	4,103
当期末残高	49,471	53,575

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年4月1日	(自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日)	至	平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		5,337		7,648
減価償却費		1,963		1,655
減損損失		—		368
賞与引当金の増減額(△は減少)		△50		△14
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△13		27
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△302		45
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		3		△14
貸倒引当金の増減額(△は減少)		22		△18
為替差益(△)又は為替差損		4		12
投資有価証券評価損益(△は益)		154		100
関係会社出資金売却損		—		270
持分法による投資損益(△は益)		△48		△95
受取利息及び受取配当金		△168		△125
支払利息		244		166
固定資産売却及び除却損		—		153
売上債権の増減額(△は増加)		2,778		△1,467
たな卸資産の増減額(△は増加)		961		377
資産及び負債の増減額		△136		26
仕入債務の増減額(△は減少)		△3,661		1,218
その他		278		196
小計		7,367		10,529
利息及び配当金の受取額		167		124
利息の支払額		△231		△159
法人税等の支払額		△1,959		△2,292
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,344		8,200
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の償還による収入		10		—
有形固定資産の取得による支出		△874		△482
有形固定資産の売却による収入		7		5
無形固定資産の取得による支出		△30		△33
投資有価証券の取得による支出		△600		△383
投資有価証券の償還による収入		1,015		—
連結子会社株式の追加取得による支出		△442		△41
関係会社株式の取得による支出		△132		—
関係会社株式の売却による収入		—		150
短期貸付金の増減額(△は増加)		250		800
長期貸付金の回収による収入		23		88
長期貸付けによる支出		△8		△23
長期性預金の払戻による収入		—		1,500
長期性預金の預入れによる支出		△1,000		△2,000
その他		74		32
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,708		△387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△728	△615
長期借入金の返済による支出	△168	△0
自己株式の取得による支出	△622	△398
自己株式の売却による収入	27	113
配当金の支払額	△829	△716
少数株主への配当金の支払額	△20	—
その他	—	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,342	△1,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,225	6,196
現金及び現金同等物の期首残高	11,775	13,167
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	165	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	31
現金及び現金同等物の期末残高	* 13,167	* 19,395

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 37社            主要な連結子会社名は、「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。なお、サミットストラッピングCorp. 及び青島積水樹脂新包材有限公司については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社 積水樹脂マシナリー㈱            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結範囲から除外している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社            日本興業㈱、近藤化学工業㈱、サミュエル・セキスイジュシストラッピングLLC、アールシーアイ・セキジュ㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(積水樹脂マシナリー㈱他)及び関連会社(滋賀ジスロン㈱他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 28社            主要な連結子会社名は、「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。なお、前連結会計年度において連結子会社であった積水樹脂情報サービス㈱、積水樹脂アカウンティングサービス㈱、㈱積水樹脂デザインセンター及び積水樹脂ゼネラルクリエイト㈱は積水樹脂ゼネラルクリエイト㈱(合併後積水樹脂コーポレートスタッフ㈱に商号変更)を存続会社として、積水樹脂インターナショナル㈱及び積水樹脂商事㈱は積水樹脂商事㈱を存続会社として、㈱積水樹脂基礎技術研究所及び㈱積水樹脂先端技術研究所は㈱積水樹脂先端技術研究所(合併後㈱積水樹脂技術研究所に商号変更)を存続会社として、㈱エスジェイシー設計及び滋賀積水樹脂㈱は滋賀積水樹脂㈱を存続会社として、三重積水樹脂㈱及びエスジェイシー寿㈱は、エスジェイシー寿㈱を存続会社とする吸収合併をそれぞれ行っている。            また、連結子会社であったエスジェイシー成型㈱、北陸積水樹脂㈱及び非連結子会社であった積水樹脂マシナリー㈱は北陸積水樹脂㈱を存続会社とする吸収合併を行っている。            なお、前連結会計年度において連結子会社であった広島ジスライン㈱は清算終了したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社 無錫積水樹脂有限公司            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社            日本興業㈱、近藤化学工業㈱            なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社であったサミュエル・セキスイジュシストラッピングLLCはセキスイジュシアメリカ, Inc. が保有する出資持分を売却したため、アールシーアイ・セキジュ㈱は保有する全株式を売却したため持分法適用の関連会社から除外している。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(無錫積水樹脂有限公司他)及び関連会社(滋賀ジスロン㈱他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～13年としていたが、当連結会計年度より6～10年に変更している。</p> <p>この変更は、平成20年度の税制改正を契機として耐用年数を見直したことによるものである。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ131百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。</p> <p>③リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用している。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金……当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、海外連結子会社は、債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見積額を計上している。</p> <p>③役員賞与引当金…役員賞与支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見積額を計上している。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③リース資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金……同左</p> <p>②賞与引当金……同左</p> <p>③役員賞与引当金…同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>④退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <hr/> <p>⑤役員退職慰労引当金…国内連結子会社の一部は、従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引、通貨オプション取引）</li> <li>・ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引</li> </ul> <p>③ヘッジ方針 為替変動によるリスクを軽減する目的で、当該取引高の範囲内において利用する。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。</p>	<p>④退職給付引当金…同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。 なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はない。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金…同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引）</li> <li>・ヘッジ対象…同左</li> </ul> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 5年間の定額法により償却を行っている。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. たな卸資産の評価基準及び評価の方法 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が88百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に準じた処理によっている。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。 この変更による損益に与える影響額は軽微である。</p>	<p>—————</p>



【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,534百万円、903百万円、2,839百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記していた「工具、器具及び備品」(当連結会計年度461百万円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度は固定資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記していた「建設仮勘定」(当連結会計年度13百万円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度は固定資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記していた「未払金」(当連結会計年度1,000百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であるため、当連結会計年度は流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>4. 前連結会計年度において区分掲記していた「長期借入金」(当連結会計年度0百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、当連結会計年度は固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「雑益」に含めて表示していた「負ののれん償却額」(前連結会計年度39百万円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記している。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「為替差損」(当連結会計年度17百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度は営業外費用の「雑損失」に含めて表示している。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却及び除却損」(前連結会計年度71百万円)は、金額の重要性が増加したため、区分掲記している。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「少数株主への配当金の支払額」(当連結会計年度△6百万円)は、金額の重要性が低下したため、当連結会計年度は「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

番号	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額 37,664百万円	有形固定資産の減価償却累計額 37,707百万円
※2	建物及び構築物、機械装置及び運搬具及び工具、器具及び備品の取得価額から、それぞれ次の圧縮記帳額が控除されている。 建物及び構築物 68百万円 機械装置 88 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 1 計 159	建物及び構築物、機械装置、工具、器具及び備品の取得価額から、それぞれ次の圧縮記帳額が控除されている。 建物及び構築物 69百万円 機械装置 103 工具、器具及び備品 3 計 175
※3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 1,577百万円 その他(出資金) 614	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 1,498百万円 その他(出資金) 239

(連結損益計算書関係)

番号	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。 運賃 2,441百万円 貸倒引当金繰入額 38 従業員給料手当 2,449 賞与引当金繰入額 384 役員賞与引当金繰入額 74 退職給付引当金繰入額 91 役員退職慰労引当金繰入額 7 開発試験研究費 1,448	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。 運賃 2,376百万円 貸倒引当金繰入額 13 従業員給料手当 2,207 賞与引当金繰入額 360 役員賞与引当金繰入額 101 退職給付引当金繰入額 276 役員退職慰労引当金繰入額 5 開発試験研究費 1,224
※2	一般管理費に含まれる研究開発費 1,448百万円	一般管理費に含まれる研究開発費 1,224百万円
※3	固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりである。 (除却損) (売却損) 建物 19百万円 0百万円 構築物 6 — 機械装置 23 0 工具、器具及び備品 15 1 車両運搬具他 1 2	固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりである。 (除却損) (売却損) 建物 14百万円 ー百万円 構築物 42 — 機械装置 47 8 工具、器具及び備品 36 0 車両運搬具他 1 2

番号	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
※4		<p>減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="837 376 1422 813"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">遊休資産</td> <td>長野県茅野市</td> <td>建物他</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>石川県能美市</td> <td>機械装置 他</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>滋賀県蒲生郡 竜王町</td> <td>土地、建 物他</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>広島県庄原市</td> <td>土地</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道三笠市 他</td> <td>土地</td> <td>28百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上で収支を把握している事業部単位をグルーピングの単位としている。</p> <p>ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っている。その結果、上記の資産について、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額368百万円を減損損失として特別損失に計上している。その内訳は、建物200百万円、土地86百万円、機械装置31百万円、その他50百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、土地については主として固定資産税評価額、建物については主として残存価額を正味売却価額として算定している。</p>	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	長野県茅野市	建物他	182百万円	石川県能美市	機械装置 他	58百万円	滋賀県蒲生郡 竜王町	土地、建 物他	54百万円	広島県庄原市	土地	45百万円	北海道三笠市 他	土地	28百万円
用途	場所	種類	減損損失																			
遊休資産	長野県茅野市	建物他	182百万円																			
	石川県能美市	機械装置 他	58百万円																			
	滋賀県蒲生郡 竜王町	土地、建 物他	54百万円																			
	広島県庄原市	土地	45百万円																			
	北海道三笠市 他	土地	28百万円																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	47,313	—	—	47,313
合計	47,313	—	—	47,313
自己株式				
普通株式	1,597	972	38	2,531
合計	1,597	972	38	2,531

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加972千株は、取締役会議に基づく自己株式買付による増加950千株、単元未満株式の買取りによる増加20千株、持分法適用会社の持分変動による増加2千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少38千株は、ストック・オプションの行使による減少35千株、単元未満株式の買増請求による減少3千株である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—
	合計	—

(注) 平成19年ストック・オプションとしての新株予約権は、新株予約権者との合意の上、平成21年2月6日新株予約権を無償にて取得するとともに消却を行い、平成21年2月19日に登記を完了した。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	457	10	平成20年3月31日	平成20年6月6日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	366	8	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 取締役会	普通株式	358	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月5日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	47,313	—	—	47,313
合計	47,313	—	—	47,313
自己株式				
普通株式	2,531	510	159	2,883
合計	2,531	510	159	2,883

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加510千株は、取締役会議に基づく自己株式買付による増加500千株、単元未満株式の買取りによる増加8千株、持分法適用会社の持分変動による増加2千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少159千株は、ストック・オプションの行使による減少158千株、単元未満株式の買増請求による減少1千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 取締役会	普通株式	358	8	平成21年3月31日	平成21年6月5日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	360	8	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	534	利益剰余金	12	平成22年3月31日	平成22年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高とは一致している。	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 有形固定資産 製造用工具(工具、器具及び備品)である。 2. リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 同左 2. リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	46	33	13	工具、器具及び備品	23	17	5	合計	69	51	18	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	32	25	6	工具、器具及び備品	5	2	3	合計	38	28	9
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	46	33	13																														
工具、器具及び備品	23	17	5																														
合計	69	51	18																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	32	25	6																														
工具、器具及び備品	5	2	3																														
合計	38	28	9																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	1年以内	8百万円	1年超	9	合計	18	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	1年以内	5百万円	1年超	4	合計	9	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8												
1年以内	8百万円																																
1年超	9																																
合計	18																																
支払リース料	12百万円																																
減価償却費相当額	12																																
1年以内	5百万円																																
1年超	4																																
合計	9																																
支払リース料	8百万円																																
減価償却費相当額	8																																

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、先物為替予約を利用してヘッジしている。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価値の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にある。借入金は、主に営業取引に必要な資金の調達を目的としたものである。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」参照。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、顧客の信用状況の定期的なモニタリングにより取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の債権管理方針に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。

##### ②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、輸出入業務を担当する部門で行っており、各社管理部門が予約実施状況の管理をしている。取引の実施状況については各社管理部門担当役員に報告している。なお、予約契約及び想定元本残高が30百万円超(邦貨換算)のものについては、当社管理部門担当役員に報告している。

##### ③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成することにより、流動性リスクを管理している。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関連する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	19,395	19,395	—
(2) 受取手形及び売掛金	25,272	25,272	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,444	4,444	—
資産計	49,112	49,112	—
(1) 支払手形及び買掛金	14,213	14,213	—
(2) 短期借入金	2,200	2,200	—
負債計	16,413	16,413	—
デリバティブ取引(*1)	0	0	—

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示している。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはおおむね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」参照。

### 負債

#### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらはおおむね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。一部の支払手形及び買掛金は為替予約等の振当処理の対象とされており（注記事項（デリバティブ取引関係）2. 「ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引」参照）、振当処理後の円貨建価額をもって時価としている。

### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」参照。



(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	189
投資事業有限責任組合	129

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,395	—	—	—
受取手形及び売掛金	25,272	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの(社債)	—	500	—	—
合計	44,668	500	—	—

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」参照。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	528	823	294
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	299	303	3
	その他	—	—	—
③ その他	—	—	—	
	小計	827	1,126	298
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	2,575	1,998	△576
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	201	188	△12
	その他	—	—	—
③ その他	—	—	—	
	小計	2,777	2,187	△589
	合計	3,605	3,314	△290

(注) 当連結会計年度において、株式2銘柄43百万円の減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、個別銘柄ごとに回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なうこととしている。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式

285百万円

投資事業有限責任組合への出資

157百万円

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
① 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	492	—
その他	—	—	—
② その他	—	—	—
合計	—	492	—

Ⅱ 当連結会計年度

1. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

		連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	3,062	2,257	804
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	412	401	11
	その他	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	3,474	2,659	815
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	870	1,076	△206
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	99	100	△0
	その他	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	970	1,176	△206
	合計	4,444	3,835	609

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 189百万円）及び投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額 129百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について100百万円（その他有価証券の株式100百万円）減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

1. 取引の内容・取組方針・利用目的

当グループは、輸出入取引に係る為替変動のリスクを軽減するため、原則として当該取引高の範囲内において為替予約取引を利用している。また、一部の海外子会社では、通貨オプション取引で予約相場に一定の幅を有する先物為替予約を行っている。これらについては相場変動による市場リスクはあるが、いずれも変動要因の固定化を計る方針でデリバティブ取引を行っている。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっている。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引、通貨オプション取引）
- ・ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

③ヘッジ方針

為替変動によるリスクを軽減する目的で、当該取引高の範囲内において利用する。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

2. 取引に係るリスクの内容

為替予約及び通貨オプション取引を行う契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。

主な利用会社としては、積水樹脂(株)、積水樹脂インターナショナル(株)、セキスイジェシB.V. である。

3. 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引及び通貨オプション取引は、輸出入業務を担当する部門で行っており、各社管理部門が予約実施状況の管理をしている。取引の実施状況については各社管理部門担当役員に報告している。なお、予約契約額及び想定元本残高が30百万円超（邦貨換算）のものについては、当社管理部門担当役員に報告している。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度  
(平成21年3月31日)

開示すべき取引残高がないため、記載していない。なお、ヘッジ会計が適用されているものについては、注記の対象から除いている。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はない。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 英ポンド	売掛金	46	—	0	
	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	3	—	(注2)	
	為替予約取引 買建 スイスフラン	買掛金	0	—	(注2)	
	合計			49	—	0

(注1) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該支払手形及び買掛金の時価に含めて記載している（注記事項（金融商品関係）2. 「金融商品の時価等に関する事項」負債 参照）。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。  
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の連結子会社において中小企業退職金共済制度を採用している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△7,834	△7,619
ロ. 年金資産 (百万円)	3,555	4,061
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (百万円)	△4,278	△3,557
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	896	131
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	1	—
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) (百万円)	△3,380	△3,426
ト. 前払年金費用 (百万円)	—	—
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト) (百万円)	△3,380	△3,426

前連結会計年度  
(平成21年3月31日)

当連結会計年度  
(平成22年3月31日)

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	220	208
ロ. 利息費用 (百万円)	179	171
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△150	△124
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	74	146
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△142	—
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (百万円)	181	402

前連結会計年度  
(平成21年3月31日)

当連結会計年度  
(平成22年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

(注) 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率 (%)	2.3	同左
ハ. 期待運用収益率 (%)	3.5	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理している。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
 販売費及び一般管理費 47百万円  
 新株予約権戻入益 81百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 10名 当社執行役員 11名 当社使用人 225名 当社子会社取締役並びに使用人 67名	当社取締役 10名 当社監査役 4名 当社執行役員 9名 当社使用人 261名 当社子会社取締役並びに使用人 67名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 897,000株	普通株式 957,000株
付与日	平成16年8月25日(発行日)	平成19年8月27日(発行日)
権利確定条件	付与日(平成16年8月25日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成19年8月27日)以降、権利確定日(平成21年8月31日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成16年8月25日から平成18年6月30日まで	平成19年8月27日から平成21年8月31日まで
権利行使期間	権利行使確定後3年以内	権利行使確定後3年以内

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	948,000
付与	—	—
失効	—	948,000
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	544,000	—
権利確定	—	—
権利行使	35,000	—
失効	23,000	—
未行使残	486,000	—



(注) 平成21年2月3日の取締役会決議に基づき、平成21年2月6日付で当社第4回新株予約権(平成19年ストック・オプション)の全てを取得及び消却している。

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	716	—
行使時平均株価 (円)	841	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 10名 当社執行役員 11名 当社使用人 225名 当社子会社取締役並びに使用人 67名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 897,000株
付与日	平成16年8月25日(発行日)
権利確定条件	付与日(平成16年8月25日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成16年8月25日から平成18年6月30日まで
権利行使期間	権利行使確定後3年以内

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	486,000
権利確定	—
権利行使	158,000
失効	328,000
未行使残	—

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	716
行使時平均株価 (円)	731
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	1,406百万円	退職給付引当金	1,386百万円
減損損失	414	減損損失	559
賞与引当金	297	関係会社株式評価損	443
関係会社株式評価損	275	賞与引当金	319
未払事業税否認	137	未払事業税	209
その他有価証券評価差額金	118	投資有価証券評価損	96
貸倒引当金	92	未実現利益に係る一時差異	91
未実現利益に係る一時差異	91	貸倒引当金	84
繰越欠損金	81	繰越欠損金	62
長期未払金	53	ゴルフ会員権評価損	52
ゴルフ会員権評価損	52	長期未払金	50
たな卸資産評価損	33	たな卸資産評価損	42
その他	249	その他	88
繰延税金資産小計	3,302	繰延税金資産小計	3,486
評価性引当額	△330	評価性引当額	△471
繰延税金資産合計	2,972	繰延税金資産合計	3,015
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△392	固定資産圧縮積立金	△389
特別償却準備金	△36	その他有価証券評価差額金	△300
債権債務の相殺消去により減額修正された貸倒引当金	△11	特別償却準備金	△32
その他	△47	債権債務の相殺消去により減額修正された貸倒引当金	△8
繰延税金負債合計	△488	その他	△47
繰延税金資産の純額	2,484	繰延税金負債合計	△778
		繰延税金資産の純額	2,236

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	
流動資産－繰延税金資産	536百万円	流動資産－繰延税金資産	596百万円
固定資産－繰延税金資産	2,014 "	固定資産－繰延税金資産	1,728 "
流動負債－繰延税金負債	－ "	流動負債－その他(繰延税金負債)	△4 "
固定負債－その他(繰延税金負債)	△66 "	固定負債－その他(繰延税金負債)	△84 "

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。	同左

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	都市環境 関連事業 (百万円)	街路・住 建関連事 業 (百万円)	産業・生活 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	15,649	20,031	26,239	26	61,947	—	61,947
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	290	18	308	(308)	—
計	15,649	20,031	26,529	45	62,256	(308)	61,947
営業費用	13,561	17,640	24,490	16	55,709	591	56,300
営業利益	2,087	2,391	2,039	28	6,547	(899)	5,647
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	17,172	23,336	25,966	201	66,676	8,775	75,451
減価償却費	353	718	890	2	1,963	—	1,963
資本的支出	187	348	251	—	788	—	788

(注) 1. 事業区分は内部管理上の区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要な製品は次のとおり。

(1)都市環境関連事業…… 防音壁材、道路標識、サイン・看板、路面標示材、電子システム関連製品、交通安全資材、太陽電池製品、人工芝、人工木等

(2)街路・住建関連事業… 歩行者用防護柵、車両用防護柵、防雪柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、ソーラー照明灯、メッシュフェンス、めかくし塀、防音めかくし塀、外構製品、手摺関連製品等

(3)産業・生活関連事業… 梱包資機材、ストレッチフィルム、農業資材、施設園芸資材、物干用品、収納用品、ホース、装飾建材、機能面材、アルミ樹脂複合板、組立システムパイプ、デジタルピッキングシステム等

(4)その他事業…………… 損害保険代理業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は899百万円である。その主なものは、当社の販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,775百万円である。その主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券等）及び当社管理部門に係る資産等である。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれている。

6. 会計方針の変更

たな卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 1. たな卸資産の評価基準及び評価の方法」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「都市環境関連事業」で2百万円、「街路・住建関連事業」で14百万円、「産業・生活関連事業」で72百万円それぞれ減少している。

7. 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4.(2)①(追加情報)有形固定資産の耐用年数の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～13年としていたが、当連結会計年度より6～10年に変更している。

この変更は、平成20年度の税制改正を契機として耐用年数を見直したことによるものであり、この変更により営業利益が「都市環境関連事業」で20百万円、「街路・住建関連事業」で31百万円、「産業・生活関連事業」で79百万円それぞれ減少している。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	都市環境 関連事業 (百万円)	街路・住 建関連事 業 (百万円)	産業・生活 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,818	23,720	15,641	24	58,204	—	58,204
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	8	173	16	198	(198)	—
計	18,819	23,728	15,814	40	58,403	(198)	58,204
営業費用	14,852	20,267	13,900	25	49,046	678	49,725
営業利益	3,966	3,460	1,913	15	9,357	(877)	8,479
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	21,888	28,017	21,210	129	71,247	9,948	81,196
減価償却費	310	867	475	1	1,655	—	1,655
減損損失	88	171	109	—	368	—	368
資本的支出	107	235	131	1	476	—	476

(注) 1. 事業区分は内部管理上の区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要な製品は次のとおり。

(1)都市環境関連事業…… 防音壁材、道路標識、サイン・看板、路面標示材、電子システム関連製品、交通安全資材、太陽電池製品、人工芝、人工木材等

(2)街路・住建関連事業… 歩行者用防護柵、車両用防護柵、防雪柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、自転車置場、ソーラー関連製品（シェルター・照明灯）、メッシュフェンス、めかくし塀、防音めかくし塀、外構製品、装飾建材、機能面材、アルミ樹脂複合板等

(3)産業・生活関連事業… 梱包結束用バンド・フィルム、梱包資機材、農業資材、施設園芸資材、物干用品、収納用品、組立システムパイプ、デジタルピッキングシステム等

(4)その他事業…………… 損害保険代理業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は877百万円である。その主なものは、当社の販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,948百万円である。その主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券等）及び当社管理部門に係る資産等である。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれている。

6. 事業区分の変更

従来、産業・生活関連事業に含まれていた建材事業を当連結会計年度より街路・住建関連事業へ変更した。この変更は顧客ニーズに即した効率的な事業展開及び販売体制を構築するためのものである。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになる。

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	都市環境 関連事業 (百万円)	街路・住 建関連事 業 (百万円)	産業・生活 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	15,649	25,664	20,606	26	61,947	—	61,947
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10	302	18	330	(330)	—
計	15,649	25,675	20,909	45	62,278	(330)	61,947
営業費用	13,561	22,531	19,622	16	55,731	569	56,300
営業利益	2,087	3,143	1,286	28	6,547	(899)	5,647
<b>II 資産、減価償却費 及び資本的支出</b>							
資産	17,172	28,459	20,843	201	66,676	8,775	75,451
減価償却費	353	1,051	557	2	1,963	—	1,963
資本的支出	187	360	240	—	788	—	788

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されている。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
取締役	福井彌一郎	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 0.24	株式の購入	関係会社株式の買取	11	-	-
監査役	武宮千城	-	-	当社常勤 監査役	(被所有) 直接 0.04	株式の購入	関係会社株式の買取	11	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価額については、対象関係会社の第三者割当増資時の第三者機関（証券会社）による評価額を基礎とした発行価額及び純資産額等を勘案し決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日本興業(株)	香川県さぬき市	2,019	製造業	(所有) 直接22.52 (被所有) 直接 0.63	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付	8,950	短期貸付金	1,900
							利息の受取	25	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 連結子会社であるエスジェイシーファイナンス(株)からの貸付である。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定している。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日本興業(株)	香川県さぬき市	2,019	製造業	(所有) 直接23.81 (被所有) 直接 0.68	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付	6,250	短期貸付金	1,100
							利息の受取	12	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 連結子会社であるエスジェイシーファイナンス(株)からの貸付である。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定している。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,091円63銭	1株当たり純資産額	1,193円48銭
1株当たり当期純利益	68円18銭	1株当たり当期純利益	98円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	68円16銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	98円83銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,108	4,434
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,108	4,434
期中平均株式数(千株)	45,590	44,867
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	16	2
(うち新株予約権)	(16)	(2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—



## ⑤ 【連結附属明細表】

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,810	2,200	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	0	0	5.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	0	0	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	0	0	5.8	平成23年9月20日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	2	2	—	平成23年4月30日 ～ 平成27年3月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,814	2,202	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。  
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表上に計上しているため、記載していない。  
3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	0	—	—	—
リース債務	0	0	0	0

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	第2四半期 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	第3四半期 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	第4四半期 自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	11,559	12,784	14,060	19,800
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	991	1,220	2,331	3,103
四半期純利益金額 (百万円)	531	680	1,505	1,716
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.85	15.14	33.50	38.36

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,750	17,600
受取手形	※1 9,207	※1 10,112
売掛金	※1 11,181	※1 11,981
商品及び製品	2,348	2,247
仕掛品	255	326
原材料及び貯蔵品	1,129	1,245
繰延税金資産	334	392
関係会社短期貸付金	993	—
未収入金	※1 1,371	※1 1,245
その他	165	318
貸倒引当金	△21	△12
流動資産合計	38,716	45,458
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 12,176	※2 12,021
減価償却累計額	△8,086	△8,330
建物（純額）	4,089	3,691
構築物	※2 2,284	※2 2,126
減価償却累計額	△1,836	△1,769
構築物（純額）	447	356
機械及び装置	※2 15,141	※2 14,568
減価償却累計額	△12,949	△12,763
機械及び装置（純額）	2,192	1,804
車両運搬具	※2 440	411
減価償却累計額	△351	△349
車両運搬具（純額）	88	62
工具、器具及び備品	※2 4,639	※2 4,076
減価償却累計額	△4,233	△3,748
工具、器具及び備品（純額）	405	327
土地	6,140	6,055
建設仮勘定	17	11
有形固定資産合計	13,382	12,309
無形固定資産		
特許権	5	4
借地権	53	5
商標権	2	2
意匠権	0	0
ソフトウェア	46	35
その他	41	20
無形固定資産合計	150	69

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,527	4,757
関係会社株式	6,250	6,022
関係会社出資金	561	553
関係会社長期貸付金	1,295	1,144
従業員長期貸付金	33	37
長期預金	1,500	2,000
敷金及び保証金	386	357
破産更生債権等	64	42
繰延税金資産	2,646	1,911
その他	144	140
投資損失引当金	△168	—
貸倒引当金	△211	△202
投資その他の資産合計	16,031	16,765
固定資産合計	29,564	29,143
資産合計	68,281	74,602
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 3,965	※1 4,831
買掛金	※1 6,547	※1 6,887
1年内返済予定の長期借入金	0	0
未払金	※1 1,477	※1 1,494
未払消費税等	274	276
未払法人税等	1,461	2,208
未払費用	169	181
預り金	※1 2,814	※1 3,828
預り保証金	1,473	1,502
賞与引当金	296	300
役員賞与引当金	69	90
流動負債合計	18,549	21,602
固定負債		
長期借入金	0	0
長期未払金	132	123
退職給付引当金	2,981	3,035
固定負債合計	3,114	3,159
負債合計	21,663	24,761

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金		
資本準備金	13,119	13,119
その他資本剰余金	50	59
資本剰余金合計	13,170	13,179
利益剰余金		
利益準備金	957	957
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	569	565
別途積立金	8,500	8,500
繰越利益剰余金	12,870	15,769
利益剰余金合計	22,897	25,792
自己株式	△1,611	△1,905
株主資本合計	46,791	49,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△173	439
評価・換算差額等合計	△173	439
純資産合計	46,617	49,840
負債純資産合計	68,281	74,602

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	43,705	43,759
商品売上高	3,391	2,737
売上高合計	47,097	46,496
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,630	2,259
当期製品製造原価	※5 30,576	※5 29,259
合計	33,207	31,518
製品他勘定振替高	※1 293	※1 282
製品期末たな卸高	2,259	2,183
製品売上原価	30,654	29,052
商品売上原価		
商品期首たな卸高	141	89
当期商品仕入高	※5 2,837	※5 2,209
合計	2,979	2,298
商品他勘定振替高	※2 13	※2 12
商品期末たな卸高	89	63
商品売上原価	2,876	2,221
売上原価合計	33,531	31,274
売上総利益	13,565	15,222
販売費及び一般管理費		
運賃	2,186	2,057
広告宣伝費	513	412
特売費	537	426
貸倒引当金繰入額	20	—
役員報酬	134	149
従業員給料及び手当	1,313	1,268
賞与	183	173
賞与引当金繰入額	252	256
役員賞与引当金繰入額	69	90
退職給付引当金繰入額	37	240
法定福利及び厚生費	395	385
賃借料	574	476
減価償却費	72	54
旅費及び交通費	307	254
支払手数料	708	528
商標使用料	※3 18	※3 18
開発試験研究費	※4 1,337	※4 1,185
その他	549	446
販売費及び一般管理費合計	※5 9,211	※5 8,425
営業利益	4,354	6,796

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	93	61
有価証券利息	7	7
受取配当金	※5 386	※5 440
受取賃貸料	※5 460	※5 374
雑益	79	108
営業外収益合計	1,027	992
営業外費用		
支払利息	180	140
固定資産賃貸費用	378	301
雑損失	143	161
営業外費用合計	702	603
経常利益	4,678	7,186
特別利益		
関係会社株式売却益	—	150
未払修繕費戻入益	—	44
新株予約権戻入益	81	—
特別利益合計	81	195
特別損失		
減損損失	—	※7 340
関係会社株式評価損	48	144
固定資産売却及び除却損	※6 60	※6 129
投資有価証券評価損	105	93
関係会社出資金評価損	46	—
投資損失引当金繰入額	168	—
特別損失合計	429	708
税引前当期純利益	4,330	6,673
法人税、住民税及び事業税	1,564	2,802
法人税等調整額	174	257
法人税等合計	1,738	3,059
当期純利益	2,592	3,613

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
I 材料費			23,722	77.3	22,899	76.9	
II 労務費			61	0.2	94	0.3	
III 経費							
1. 減価償却費		722			625		
2. 外注加工費		1,984			1,581		
3. 支払手数料		2,205			2,577		
4. 荷造包装費		536			508		
5. その他の経費		1,452	6,901	22.5	1,484	6,777	22.8
当期総製造費用			30,684	100.0		29,770	100.0
仕掛品期首たな卸高			294			255	
合計			30,979			30,026	
他勘定振替高	※1		147			440	
仕掛品期末たな卸高			255			326	
当期製品製造原価			30,576			29,259	

製造原価明細書脚注

番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
※1	他勘定振替高の主なものは、原材料加工費・販売費及び一般管理費（運賃、特売費）への振替である。	他勘定振替高の主なものは、原材料加工費・販売費及び一般管理費（特売費）への振替である。
2	原価計算の方法は、製品別総合原価計算による。	同左

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,334	12,334
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,334	12,334
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,119	13,119
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,119	13,119
その他資本剰余金		
前期末残高	48	50
当期変動額		
自己株式の処分	1	9
当期変動額合計	1	9
当期末残高	50	59
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	957	957
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	957	957
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	574	569
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△4	△4
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	569	565
別途積立金		
前期末残高	8,500	8,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,500	8,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,098	12,870
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
剰余金の配当	△824	△719
当期純利益	2,592	3,613
当期変動額合計	1,772	2,898
当期末残高	12,870	15,769



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,014	△1,611
当期変動額		
自己株式の取得	△622	△398
自己株式の処分	25	104
当期変動額合計	△596	△293
当期末残高	△1,611	△1,905
株主資本合計		
前期末残高	45,618	46,791
当期変動額		
剰余金の配当	△824	△719
当期純利益	2,592	3,613
自己株式の取得	△622	△398
自己株式の処分	27	113
当期変動額合計	1,172	2,609
当期末残高	46,791	49,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	115	△173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△289	613
当期変動額合計	△289	613
当期末残高	△173	439
新株予約権		
前期末残高	34	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34	—
当期変動額合計	△34	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	45,767	46,617
当期変動額		
剰余金の配当	△824	△719
当期純利益	2,592	3,613
自己株式の取得	△622	△398
自己株式の処分	27	113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△323	613
当期変動額合計	849	3,223
当期末残高	46,617	49,840

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	月別移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用している。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び車両運搬具 4～10年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置については、従来、耐用年数を5～13年としていたが、当事業年度より6～10年に変更している。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機として耐用年数を見直したことによるものである。 この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ65百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>_____</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社に対する投資に伴う損失に備えるため、財政状態を勘案し、損失見込額を計上している。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見積額を計上している。</p> <p>(4)役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見積額を計上している。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p> <p>(4)役員賞与引当金 同左</p> <p>(5)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。 なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額は無い。</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引） ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 (3)ヘッジ方針 為替変動によるリスクを軽減する目的で、当該取引高の範囲内において利用する。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額累計額を比較して有効性の判定を行っている。	(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。	消費税等の会計処理について 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。この変更により営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が26百万円減少している。	—————
2. リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用している。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。 この変更による損益に与える影響はない。	—————

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、当事業年度における「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ89百万円、2,259百万円、1,023百万円、106百万円である。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記していた「関係会社短期貸付金」(当事業年度161百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>
<p>前事業年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していた「長期預金」(前事業年度500百万円)は、総資産の100分の1を超えたため、区分掲記している。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

番号	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
※1	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,058</td> <td>支払手形</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>2,023</td> <td>買掛金</td> <td>1,190</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>935</td> <td>未払金</td> <td>1,050</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>預り金</td> <td>2,781</td> </tr> </table>	受取手形	1,058	支払手形	180	売掛金	2,023	買掛金	1,190	未収入金	935	未払金	1,050			預り金	2,781	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,203</td> <td>支払手形</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,960</td> <td>買掛金</td> <td>880</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>810</td> <td>未払金</td> <td>1,106</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>預り金</td> <td>3,776</td> </tr> </table>	受取手形	1,203	支払手形	138	売掛金	1,960	買掛金	880	未収入金	810	未払金	1,106			預り金	3,776
受取手形	1,058	支払手形	180																															
売掛金	2,023	買掛金	1,190																															
未収入金	935	未払金	1,050																															
		預り金	2,781																															
受取手形	1,203	支払手形	138																															
売掛金	1,960	買掛金	880																															
未収入金	810	未払金	1,106																															
		預り金	3,776																															
※2	<p>建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品の取得価額からそれぞれ次の圧縮記帳額が控除されている。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>97</td> </tr> </table>	建物	54百万円	構築物	14	機械及び装置	26	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	1	計	97	<p>建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品の取得価額からそれぞれ次の圧縮記帳額が控除されている。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>87</td> </tr> </table>	建物	54百万円	構築物	14	機械及び装置	17	工具、器具及び備品	1	計	87										
建物	54百万円																																	
構築物	14																																	
機械及び装置	26																																	
車両運搬具	0																																	
工具、器具及び備品	1																																	
計	97																																	
建物	54百万円																																	
構築物	14																																	
機械及び装置	17																																	
工具、器具及び備品	1																																	
計	87																																	

(損益計算書関係)

番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
※1	製品他勘定振替高は、主に販売費及び一般管理費（広告宣伝費・開発試験研究費）への振替並びに試作品からの振替である。	同左																														
※2	商品他勘定振替高は、主に販売費及び一般管理費（広告宣伝費）への振替である。	同左																														
※3	商標使用料は、標章使用許諾に関する契約に基づき、積水化学工業㈱に支払うべきものを計上している。	同左																														
※4	一般管理費に含まれる研究開発費 1,337百万円	一般管理費に含まれる研究開発費 1,185百万円																														
※5	<p>関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>仕入高及び外注加工費等</td> <td>17,863百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>309</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>458</td> </tr> </table>	仕入高及び外注加工費等	17,863百万円	受取配当金	309	受取賃貸料	458	<p>関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>仕入高及び外注加工費等</td> <td>13,833百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>392</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>372</td> </tr> </table>	仕入高及び外注加工費等	13,833百万円	受取配当金	392	受取賃貸料	372																		
仕入高及び外注加工費等	17,863百万円																															
受取配当金	309																															
受取賃貸料	458																															
仕入高及び外注加工費等	13,833百万円																															
受取配当金	392																															
受取賃貸料	372																															
※6	<p>固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(除却損)</td> <td>(売却損)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>21百万円</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>20</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>15</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> </table>		(除却損)	(売却損)	建物及び構築物	21百万円	一百万円	機械及び装置	20	—	工具、器具及び備品	15	—	車両運搬具他	1	2	<p>固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(除却損)</td> <td>(売却損)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>51百万円</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>39</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>34</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> </table>		(除却損)	(売却損)	建物及び構築物	51百万円	一百万円	機械及び装置	39	0	工具、器具及び備品	34	0	車両運搬具他	0	2
	(除却損)	(売却損)																														
建物及び構築物	21百万円	一百万円																														
機械及び装置	20	—																														
工具、器具及び備品	15	—																														
車両運搬具他	1	2																														
	(除却損)	(売却損)																														
建物及び構築物	51百万円	一百万円																														
機械及び装置	39	0																														
工具、器具及び備品	34	0																														
車両運搬具他	0	2																														

番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
※7		<p>減損損失 当会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="837 376 1410 815"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">遊休資産</td> <td>長野県茅野市</td> <td>建物他</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>滋賀県蒲生郡 竜王町</td> <td>土地、建 物他</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>広島県庄原市</td> <td>土地</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>石川県能美市</td> <td>機械装置 他</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道三笠市 他</td> <td>土地</td> <td>27百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上で収支を把握している事業部単位をグルーピングの単位としている。</p> <p>ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っている。その結果、上記の資産について、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額340百万円を減損損失として特別損失に計上している。その内訳は建物173百万円、土地84百万円、機械装置31百万円、その他50百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、土地については主として固定資産税評価額、建物については主として残存価額を正味売却価額として算定している。</p>	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	長野県茅野市	建物他	182百万円	滋賀県蒲生郡 竜王町	土地、建 物他	54百万円	広島県庄原市	土地	45百万円	石川県能美市	機械装置 他	31百万円	北海道三笠市 他	土地	27百万円
用途	場所	種類	減損損失																			
遊休資産	長野県茅野市	建物他	182百万円																			
	滋賀県蒲生郡 竜王町	土地、建 物他	54百万円																			
	広島県庄原市	土地	45百万円																			
	石川県能美市	機械装置 他	31百万円																			
	北海道三笠市 他	土地	27百万円																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,514	970	38	2,446
合計	1,514	970	38	2,446

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加970千株は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加950千株、単元未満株式の買取りによる増加20千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少38千株は、ストック・オプションの行使による減少35千株、単元未満株式の買増請求による減少3千株である。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	2,446	508	159	2,796
合計	2,446	508	159	2,796

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加508千株は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加500千株、単元未満株式の買取りによる増加8千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少159千株は、ストック・オプションの行使による減少158千株、単元未満株式の買増請求による減少1千株である。



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	14	13	0	1年以内	0百万円	1年超	—	合計	0	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	—	—	—	1年以内	—百万円	1年超	—	合計	—	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
工具、器具及び備品	14	13	0																																		
1年以内	0百万円																																				
1年超	—																																				
合計	0																																				
支払リース料	3百万円																																				
減価償却費相当額	3																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
工具、器具及び備品	—	—	—																																		
1年以内	—百万円																																				
1年超	—																																				
合計	—																																				
支払リース料	0百万円																																				
減価償却費相当額	0																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	554	293	△261
合計	554	293	△261

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	554	355	△198
合計	554	355	△198

注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	4,740
関連会社株式	442

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
関係会社株式評価損	1,334百万円	関係会社株式評価損	1,427百万円
退職給付引当金	1,255	退職給付引当金	1,232
減損損失	389	減損損失	522
未払事業税否認	122	未払事業税	173
賞与引当金	120	賞与引当金	122
その他有価証券評価差額金	118	投資有価証券評価損	95
貸倒引当金	83	貸倒引当金	76
投資損失引当金	68	長期未払金	50
投資有価証券評価損	59	ゴルフ会員権評価損	46
長期未払金	53	たな卸資産評価損	32
ゴルフ会員権評価損	46	その他	78
その他	96	繰延税金資産小計	3,858
繰延税金資産小計	3,748	評価性引当額	△866
評価性引当額	△377	繰延税金資産合計	2,991
繰延税金資産合計	3,371		
		(繰延税金負債)	
(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	△386
固定資産圧縮積立金	△389	その他有価証券評価差額金	△300
繰延税金負債合計	△389	繰延税金負債合計	△687
繰延税金資産の純額	2,981	繰延税金資産の純額	2,304

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。	(%)
	法定実効税率
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	研究開発減税による税額控除
	評価性引当額増減
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,039円01銭	1株当たり純資産額	1,119円58銭
1株当たり当期純利益	56円75銭	1株当たり当期純利益	80円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	56円73銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	80円38銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,592	3,613
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,592	3,613
期中平均株式数(千株)	45,674	44,954
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	16	2
(うち新株予約権)	( 16)	( 2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

④ 【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	積水化成品工業(株)	2,632,000	1,176
		(株)ケー・エフ・シー	777,000	454
		タキロン(株)	1,439,000	398
		積水ハウス(株)	366,119	341
		日本ペイント(株)	450,750	275
		四国化成工業(株)	443,000	230
		岩崎電気(株)	1,217,000	214
		中山福(株)	221,662	129
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	193,440	94
		(株)トクヤマ	180,680	93
		その他47銘柄	1,995,279	705
		小計	9,915,930	4,114
計			9,915,930	4,114

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	新日本製鐵(株) 第56回普通社債	300	310
		積水ハウス(株) 第12回普通社債	100	102
		野村證券(株) 第2回普通社債	100	99
		小計	500	512
計			500	512

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合出資金)		
		NVCC六号投資事業有限責任組合	1	77
		NVCC四号投資事業有限責任組合	1	33
		その他2銘柄	32	19
		小計	34	129
計			34	129

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,176	42	197 (173)	12,021	8,330	265	3,691
構築物	2,284	10	168 (2)	2,126	1,769	65	356
機械及び装置	15,141	118	691 (31)	14,568	12,763	435	1,804
車両運搬具	440	16	45	411	349	39	62
工具、器具及び備品	4,639	132	696 (0)	4,076	3,748	173	327
土地	6,140	—	84 (84)	6,055	—	—	6,055
建設仮勘定	17	79	85	11	—	—	11
有形固定資産計	40,839	400	1,968 (293)	39,271	26,962	980	12,309
無形固定資産							
特許権	—	—	—	8	4	1	4
借地権	—	—	—	5	—	—	5
商標権	—	—	—	3	0	0	2
意匠権	—	—	—	0	0	0	0
ソフトウェア	—	—	—	96	60	23	35
その他（施設利用権）	—	—	—	24	3	0	20
無形固定資産計	—	—	—	138	69	25	69
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 前期末残高及び当期末残高からそれぞれ次のとおり圧縮記帳額が控除されている。

	(前期末残高)	(当期末残高)
建物	54百万円	54百万円
構築物	14	14
機械及び装置	26	17
車両運搬具	0	—
工具、器具及び備品	1	1
	97	87

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	233	23	5	37	214
賞与引当金	296	300	296	—	300
役員賞与引当金	69	90	69	—	90
投資損失引当金	168	—	168	—	—

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対する貸倒実績率に基づく洗替による取崩額32百万円、債権回収等による取崩額4百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成22年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	52
預金	
当座預金	11,003
普通預金	6,541
別段預金	1
計	17,547
合計	17,600

② 受取手形

相手先	金額（百万円）
(株)ケー・エフ・シー	1,392
積水樹脂商事(株)	966
日鐵住金建材(株)	537
富国工業(株)	405
新和産業(株)	343
その他	6,466
合計	10,112

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成22年4月	2,299
5月	2,562
6月	2,860
7月	1,534
8月以降	855
合計	10,112



③ 売掛金

相手先	金額 (百万円)
ユアサ商事(株)	1,647
積水樹脂商事(株)	1,492
東洋エクステリア(株)	692
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	435
長谷川体育施設(株)	420
その他	7,293
合計	11,981

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
11,181	48,821	48,021	11,981	80.0	86.6

(注) 1. 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

2. 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{前期繰越高} + \text{次期繰越高}) \times 1/2}{\text{当期発生高} \div 365 \text{日}}$$

④ たな卸資産  
商品及び製品  
商品

品名	金額 (百万円)
産業・生活関連	63
街路・住建関連	0
合計	63

製品

品名	金額 (百万円)
街路・住建関連	800
都市環境関連	796
産業・生活関連	587
合計	2,183

## 仕掛品

品名	金額（百万円）
街路・住建関連	214
産業・生活関連	81
都市環境関連	30
合計	326

## 原材料及び貯蔵品

## 原材料

品名	金額（百万円）
街路・住建関連	546
都市環境関連	393
産業・生活関連	202
合計	1,141

## 貯蔵品

品名	金額（百万円）
荷造包装材料その他	104
合計	104

## ⑤ 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
積水樹脂プラメタル(株)	970
サンエイポリマー(株)	851
セキスイジュシB.V.	702
日本興業(株)	554
近藤化学工業(株)	424
その他	2,519
合計	6,022

## ⑥ 支払手形（設備関係支払手形を含む）

相手先	金額（百万円）
月星商事(株)	676
(株)近久	241
ミカサ金属工業(株)	185
日本絨氈(株)	153
大化工業(株)	150
その他	3,424
合計	4,831

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成22年4月	1,028
5月	1,145
6月	1,173
7月	338
8月以降	1,146
合計	4,831

⑦ 買掛金

相手先	金額（百万円）
日新鋼管(株)	774
タキロン(株)	509
(株)メタルワン鉄鋼製品販売	360
三井物産スチール(株)	356
三協マテリアル(株)	269
その他	4,615
合計	6,887

⑧ 預り金

相手先	金額（百万円）
積水樹脂プラメタル(株)	930
積水樹脂商事(株)	710
滋賀積水樹脂(株)	349
オーミテック(株)	301
スペーシア(株)	199
その他	1,337
合計	3,828

(3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	(注) 2
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.sekisuijushi.co.jp/">http://www.sekisuijushi.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1. 単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使できない旨を定款に定めている。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の定めにより株主の有する取得請求権付株式の取得を当会社に対して請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株主の売渡請求に関する権利

### 2. 単元未満株式の買増し

	(特別口座)
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買増手数料	無料
受付停止期間	当社基準日の10営業日前から基準日に至るまで

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第75期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第76期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出

（第76期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第76期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月11日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

積水樹脂株式会社

取締役会御中

大手前監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 芳朗 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古谷 一郎 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水樹脂株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水樹脂株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、積水樹脂株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、積水樹脂株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

積水樹脂株式会社

取締役会御中

大手前監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 芳朗 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 博 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水樹脂株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水樹脂株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、積水樹脂株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、積水樹脂株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

積水樹脂株式会社

取締役会御中

大手前監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 芳朗 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古谷 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水樹脂株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水樹脂株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

積水樹脂株式会社

取締役会御中

大手前監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 芳朗 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水樹脂株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水樹脂株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。